

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第20期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	取締役 徳永 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	取締役 徳永 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,065,476	3,763,039	4,455,959	4,921,729	5,090,297
経常利益 (千円)	248,290	282,828	339,709	346,849	438,406
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	136,238	216,704	270,365	226,913	237,985
包括利益 (千円)	136,238	216,704	270,365	226,899	237,985
純資産額 (千円)	3,076,925	3,197,341	4,515,560	4,628,412	4,723,745
総資産額 (千円)	4,409,394	5,401,696	6,681,378	6,832,796	7,608,915
1株当たり純資産額 (円)	268.61	281.79	316.71	324.63	331.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.90	19.04	21.52	15.92	16.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	11.70	18.83	21.37	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	59.2	67.6	67.7	62.1
自己資本利益率 (%)	4.5	6.9	7.0	5.0	5.1
株価収益率 (倍)	26.39	14.76	14.96	26.32	28.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,545	614,168	643,804	273,797	638,440
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,719	1,295,696	1,105,063	296,843	919,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,784	353,925	935,052	21,437	453,461
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,375,725	1,049,048	1,523,071	1,521,470	1,693,994
従業員数 (人)	159	183	226	267	278
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(48)	(58)	(68)	(70)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第16期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数で表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,799,812	2,898,683	3,126,791	3,249,963	3,159,104
経常利益 (千円)	271,486	211,625	156,913	178,791	236,849
当期純利益 (千円)	164,484	99,155	96,462	106,798	122,351
資本金 (千円)	1,477,525	1,477,525	1,816,489	1,816,489	1,816,489
発行済株式総数 (株)	12,669,800	12,669,800	14,255,600	14,255,600	14,255,600
純資産額 (千円)	3,119,581	3,122,448	4,266,765	4,259,515	4,239,300
総資産額 (千円)	4,071,910	4,773,219	5,768,907	5,902,568	6,397,344
1株当たり純資産額 (円)	272.35	275.20	299.26	298.75	297.34
1株当たり配当額 (円)	5.5	5.5	8.0	10.0	10.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.37	8.71	7.68	7.49	8.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14.13	8.62	7.63	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	65.4	73.9	72.2	66.3
自己資本利益率 (%)	5.4	3.2	2.6	2.5	2.9
株価収益率 (倍)	21.9	32.3	41.9	55.9	55.8
配当性向 (%)	38.3	63.1	104.2	106.8	116.5
従業員数 (人)	105	113	125	135	131
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(27)	(26)	(36)	(35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第18期の1株当たり配当額には、BBT大学大学院10周年記念配当1円及び上場10周年記念配当1円を含んでおります。

4 第19期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当2円を含んでおります。

5 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数で表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成10年4月	東京都千代田区に、遠隔型マネジメント教育事業を目的として当社設立（資本金10,000千円）
平成10年4月	郵政省（現総務省）より委託放送事業者としての認可取得（1）
平成10年10月	スカパー！（現スカパー！）757チャンネルにて「ビジネス・ブレイクスルー・チャンネル」24時間放送開始
平成11年9月	「南カリフォルニア大学 MBAコアカリキュラム」開講（2） 履修管理システム（Satellite Campus®）を用いたサービス提供開始
平成13年5月	「ボンド大学 - BBT MBA（経営学修士）プログラム」開講
平成13年7月	総務省より新事業創出促進法に基づく、新事業分野開拓の実施に関する計画の認定を取得 遠隔マネジメント教育事業を営む㈱ディスタラーニングを事業統合を目的として株式交換により完全子会社化
平成13年10月	経営管理者育成プログラム「本質的問題発見コース」（現 問題解決力トレーニングプログラム「問題解決必須スキルコース」）開講
平成14年4月	「大前経営塾」開講 遠隔型学習環境統合システム（AirCampus®）を用いたサービスを提供開始
平成14年8月	マネジメント教育事業を営む㈱ブレイクスルー及び遠隔教育コンテンツ制作を営む㈱エルティエンパワーの2社を事業統合を目的として合併 ㈱大前・アンド・アソシエーツより事業統合を目的として「向研会」を業務移管
平成14年11月	経営管理者育成プログラム「本質的問題解決コース」開講
平成16年1月	経営管理者育成プログラム「役員研修コース」開講
平成16年4月	㈱大前・アンド・アソシエーツより事業統合を目的として「大前研一通信」を業務移管
平成16年8月	講義映像をストリーミング形式で視聴して履修を進める学習プログラム「ブロードバンドラーニング」開講
平成17年3月	当社100%出資である㈱ディスタラーニング（連結子会社）を解散
平成17年4月	株式会社立「ビジネス・ブレイクスルー大学院大学（現 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院）」開学
平成17年10月	経営管理者育成プログラム「問題解決実践スキルコース」開講
平成17年11月	経営管理者育成プログラム「病院経営を科学するコース」開講
平成17年12月	㈱東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成18年3月	BBT大学オープンカレッジ「株式・資産形成講座（現 資産形成力養成講座）」開講
平成18年9月	BBT大学オープンカレッジ「大前研一イノベーション講座」開講
平成20年3月	BBT大学オープンカレッジ「実践ビジネス英語講座」開講
平成22年4月	「ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部」開学
平成23年5月	㈱BBリゾートの全株式を取得し子会社化
平成23年7月	㈱BBTオンラインを設立
平成24年5月	BBT大学オープンカレッジ「リーダーシップ・アクションプログラム」開講
平成24年11月	オンライン英会話をタブレット端末で受講できる「BBT ONLINE」を用いたサービスを提供開始
平成25年10月	「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営する㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの株式を取得し子会社化
平成26年11月	当社子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが「JQCバイリンガル幼稚園」を運営する現代幼児基礎教育開発㈱の株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）
平成27年10月	当社子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International㈱の株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）
平成28年12月	㈱東京証券取引所市場第一部に市場変更

(1)平成24年10月より㈱スカパー・ブロードキャスティングに対する番組供給事業者に移行しております。

(2)平成18年度にサービスを終了しております。

3【事業の内容】

当社(株)ビジネス・ブレイクスルー)は、マネジメント教育事業を通じて世界に通用する人材を育成することを事業目的に、21世紀のデジタルネットワーク・ブロードバンド社会において、全世界の人々に対してマネジメントコンテンツと遠隔教育システムを組み合わせたサービスを提供することによる、新しい遠隔型双方向の教育を目指し、平成10年4月に設立されました。

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、当社グループの事業は、(1)「マネジメント教育サービス事業」及び(2)「経営コンテンツメディアサービス事業」並びに(3)「プラットフォームサービス事業」により構成されております。

当社は、主にインターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業を営んでおり、主に社会人を対象とし、ビジネスの基礎から専門分野別に分類された講座まで10,000時間超のコンテンツを保有し、衛星放送、ブロードバンドなど多様な配信メディアを通してマネジメント教育プログラムを提供しております。

また、子会社の(株)アオバインターナショナルエデュケーションシステムズは幼少期から高校までの「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、現代幼児基礎教育開発(株)は1歳から6歳までの「JCQバイリンガル幼児園」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」、Summerhill International(株)は1歳から6歳までの「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[主要サービス一覧]

区分	プログラム等名称	提供先	標準受講期間
(1) マネジメント教育サービス事業	遠隔教育プログラム		
	・大前経営塾	個人・法人	12ヶ月
	・MBAプログラム		
	- ボンド大学 - BBT MBAプログラム - ビジネス・ブレイクスルー大学/大学院 - BBT大学オープンカレッジ(公開講座)	個人・法人 個人・法人 個人・法人	24ヶ月 24ヶ月/48ヶ月 6~12ヶ月
集合教育プログラム	・向研会	法人	12ヶ月
	・企業研修	法人	1日~
	・アタッカーズ・ビジネススクール	個人・法人	3ヶ月
カスタマイズプログラム	法人	1ヶ月~	
(2) 経営コンテンツメディアサービス事業	・衛星レギュラー視聴	個人・法人	1ヶ月~
	・ラーニングマーケット	個人・法人	1ヶ月~
	・大前研一通信	個人・法人	12ヶ月
	・アルムナイサービス	個人	1ヶ月~
(3) プラットフォームサービス事業	・アオバジャパン・インターナショナルスクール	個人	12ヶ月~
	・JCQバイリンガル幼児園	個人	12ヶ月~
	・アオバジャパン・バイリンガルプリスクール	個人	12ヶ月
	・サマーヒルインターナショナルスクール	個人	12ヶ月~

(1) マネジメント教育サービス事業

マネジメント教育サービスは、遠隔教育プログラム、集合教育プログラム、カスタマイズプログラムにより構成されております。

遠隔教育プログラム

遠隔教育プログラムの大部分は、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化が行われており、下記のような目的別のプログラムを提供しております。

・大前経営塾～日本企業の経営戦略コース～

経営者及び経営幹部を対象に、日本企業の最重要テーマについて、大前研一の講義や実際の経営者の話を収録したビデオとテキストを視聴し、インターネット上で議論するものであります。大前研一のほか、他企業の経営幹部との議論を通じて、経営者としての見方・考え方を徹底的に鍛えあげることを主眼においております。

・MBAプログラム

インターネットを用いた遠隔学習によって最短2年間でMBAを取得できるプログラムであります。

(ボンド大学 - BBT MBAプログラム)

オーストラリアのボンド大学との提携により、欧米型のMBAプログラムを提供しております。講義の約50%は英語で行われ、卒業までに2回のオーストラリアにおけるワークショップを受講する必要があります。修了時にはボンド大学よりMBA(経営学修士)の学位が与えられます。

(ビジネス・ブレイクスルー大学/大学院)

当社は、平成16年6月に東京都千代田区から「キャリア教育推進特区」適用の認定を受けました。同区において株式会社による学校の設置が可能となったことから、当社は、文部科学省に対して「ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(専門職大学院、現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)」の設置認可の申請を行い、平成16年11月30日に文部科学大臣より認可を取得し、平成17年4月に開学いたしました。本大学では、問題解決力養成に重きを置いたカリキュラムを提供しております。講義の大部分は日本語で行われ、修了時にはMBA(経営管理修士)の学位が与えられます。なお、本大学は、平成22年4月に「経営学部」を設置いたしました。

(BBT大学オープンカレッジ(公開講座))

本講座は、ビジネス・ブレイクスルー大学のオープンカレッジ(公開講座)の位置づけとなり、一般に広く公開された講座であります。本講座には、「問題解決力トレーニングプログラム」、「資産形成力養成講座」、「実践ビジネス英語講座」、「リーダーシップ・アクションプログラム」等が開講しております。

集合教育プログラム

当社は、遠隔教育を核としておりますが、顧客ニーズに応じて集合教育も提供しております。集合教育においては、法人を対象とした企業研修と個人を対象としたスクール形式の研修を行っております。法人を対象とした企業研修においては、遠隔教育と集合教育を組み合わせたブレンディング研修(1)も提供しております。また、集合教育の講義(企業研修を除く。)は、撮影・編集することによりデジタル・コンテンツ化を行い、「遠隔教育プログラム」のコンテンツとしても利用しております。

・向研会

経営者を対象に、定例勉強会、各種セミナー、海外視察等を通じて、国内及び海外の経済環境や経営課題の研究を行うプログラムであります。本プログラムは会員制となっており、東京、大阪、福岡、名古屋の4地域で開催しております。

・企業研修

経営幹部及び経営幹部候補生を中心に、問題解決手法、経営課題の分析・解決策立案、ビジネスモデル分析・構築スキル等の自社課題の解決力を養成するためのプログラムであります。

・アタッカーズ・ビジネススクール

既存の考え方を変革し、意欲的に新しい第一歩を踏み出す社会人を対象に、起業戦略、ビジネス構想力、戦略シミュレーション、計数マネジメント等、新規ビジネスの構築に必要なエッセンスを効率的に養成するプログラムであります。

カスタマイズプログラム

本サービスは、法人向け教育プログラムであります。「遠隔教育プログラム」、「集合教育プログラム」、及び保有する10,000時間超のコンテンツを利用し、顧客の経営課題に合わせて最適なプログラムをカスタマイズして設計・提供しております。

(2) 経営コンテンツメディアサービス事業

当社は、経営コンテンツを複数の媒体(マルチメディア)で配信するサービスを行っております。最新のビジネス情報を効率的に吸収し、経営やビジネスに生かしていただくことを目的としております。自分で本質の問題を発見・解決し、また新しいものを構想しそれを事業として生み出していけるように、経営やビジネスのヒントとなるコンテンツを配信し続けております。また、コンテンツは、デジタル化することによってマルチメディアに対応し多様な配信形態が可能となっております。現状では、衛星放送、ブロードバンド等によりサービスを提供しております。

・衛星レギュラー視聴

スカパー！ビジネス・ブレイクスルーチャンネルにて当社の経営コンテンツを全て視聴できる会員制視聴サービスであります。最新の経営トピックや経営理論等のマネジメント知識に関する番組のほか、10,000時間超のコンテンツの中から、目的に合わせて毎日24時間視聴することが可能であります。また、スカパー！（CS放送）をはじめ、スマートフォンやPC等でも視聴ができるビジネスコンテンツ配信サービスであります。

・ラーニングマーケット

当社が誇る映像ライブラリの中から厳選したビジネス講義を講座単位で受講可能なサービスであります。基礎知識から、現場で応用、活用できるまでの広範な講座を用意しており、各会員ごとの成長ステージや目的に合わせて受講することが可能となっております。受講画面では、臨場感あふれる講義と、それに連動するスライドを同時に視聴することができ、学習ニーズの高いコースをブロードバンド環境にてストリーミング配信しております。

・大前研一通信

最新のビジネスに直結するテーマや、政治・経済・家庭・教育の諸問題からレジャーまで様々な記事を網羅した、当社の代表取締役社長である大前研一の発言や論文が掲載された会員制月間情報誌であります。「PDF版」、「送付版」、「PDF+送付版」の3つの購読形態があり、ネットで参加できるフォーラム「エアキャンパス(AC)電子町内会」の利用も可能となっております。

・アルムナイサービス

当社の教育プログラムの修了生向けを対象に、過去に受講した講座のコンテンツを定額料金で再受講できるサービスやコンテンツを会員価格で受講できるサービスであります。

(3) プラットフォームサービス事業

・アオバジャパン・インターナショナルスクール

子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズは、幼少期から高校までを対象とした「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営しております。本校は、外部認証団体である国際バカロレア(IB)、CIS、NEASCの認定校であり、本校を卒業した生徒には欧米の学校を卒業したものと同等の資格が与えられます。

・JCQバイリンガル幼稚園

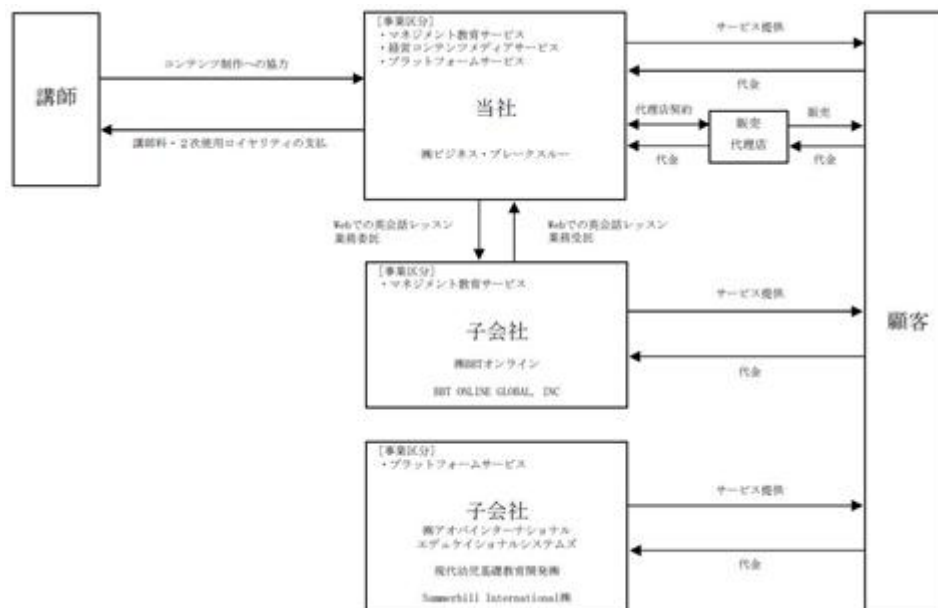
子会社の現代幼児基礎教育開発㈱は、1歳から6歳までを対象に、英語・中国語を含む語学教育に加え、バレエ、ピアノ、空手、算盤などの知育・体育レッスンにも注力した特色のあるグローバル教育を提供する「JCQバイリンガル幼稚園」「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」を運営しております。なお、「JCQバイリンガル幼稚園」は、国際バカロレア(IB)PYP認定校であります。

・サマーヒルインターナショナルスクール

子会社のSummerhill International㈱は、1歳から6歳までを対象に、20カ国以上の国籍の生徒が集う国際的な環境の下で、英語等の語学教育に加え、知育・体育・情操教育等バランスの取れたカリキュラムを提供する「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営しております。

事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



なお、(株)BBリゾート及びハイダウェイ熱川リゾート投資事業任意組合の2社につきましては、事業開始の準備段階であるため上記「事業系統図」に含めておりません。また、(株)BBTオンライン及びBBT ONLINE GLOBAL, INC. は非連結子会社であります。

(遠隔型マネジメント教育事業の特徴)

当社は、コンテンツ制作から遠隔教育システムまでを、当社独自で企画・開発を行い、提供しております。

当社が提供する主要なサービスは、「3 事業の内容 [主要サービス一覧]」に記載のとおりですが、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに設計されております。そのため、顧客のニーズに応じたプログラムのカスタマイズが少額の追加投資で対応可能となっており、遠隔教育システムを用いて多くの受講生にコンテンツの配信が可能なビジネスモデルとなっております(下記、「コンテンツ企画から販売の流れ(遠隔教育の場合)」参照)。

[コンテンツ企画から販売までの流れ(遠隔教育の場合)]



(1) コンテンツ

顧客から支持されるコンテンツを継続的に創出するために、ビジネススクール教授、コンサルティングファーム代表などから構成されるコンテンツ会議にて企画・立案を行っており、自社のスタジオにおいて制作しております。コンテンツの内容は、最新の経営テーマから経営手法まで、大学教授、コンサルティングファーム代表、経営者、起業家等による講義を映像化したものであります。設立以来、10,000時間超のコンテンツを企画・制作・保有しております。

(2) 遠隔教育システム

インターネット上で受講生と講師による双方向のコミュニケーションを可能とする遠隔教育システムを自社開発しております。講義及び履修状況を管理する“Satellite Campus®(履修管理システム)”(2)と遠隔による学習環境を統合した“AirCampus®(遠隔型学習環境統合システム)”(3)を利用することにより、短時間で大量の人材を養成することが可能となっております。また、インターネット環境があればいつでもどこでも学習が可能のため、多忙な社会人でも学習の継続が可能となっております。

1 プレンディング研修

通信教育やeラーニングなどの遠隔教育と、受講生を集め講師が直接講義等を行う集合教育を組み合わせることにより、効果的かつ効率的に人材育成を実施するプログラムであります。

例えば、集合教育の前段階として、ブロードバンドやDVD等を利用して各受講者の知識レベルを必要な到達レベルまで引き上げ標準化を図り、その上で集合教育を実施するなどしております。このように遠隔教育と集合教育を組み合わせることによって、より短時間の集合教育でも教育の効果を高めることを目的としております。

2 Satellite Campus® (履修管理システム)

映像による講義とその講義を視聴したかどうかを認証する仕組み及び理解度を確認するテスト、修了レポートなどの提出、成績管理を含めた履修状況を管理する仕組みを組み合わせたシステムであります。本システムは、視聴覚認証システムのビジネスモデル特許を取得しております。

3 AirCampus® (遠隔型学習環境統合システム)

大学等で授業を運営するために必要な機能をWEBベースにまとめた遠隔教育のための学習環境統合システムであります。クラス・ディスカッション機能、掲示板機能等がクライアントベースで実装され、前述のSatellite Campus®機能も組み込まれております。具体的には、遠隔で離れ離れの受講生に対してあたかも一つのクラスルームのごとく、リアルタイムで議論を行う環境を提供するシステムであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アオバイナーナショナルエ デュケイショナルシステムズ (注)3	東京都練馬区	61,210	プラットフォーム サービス	所有 直接100.0	・ 役員の兼務 ・ 資金の援助
(連結子会社) 現代幼児基礎教育開発㈱	東京都中央区	72,250	プラットフォーム サービス	所有 間接100.0	・ 役員の兼務
(連結子会社) Summerhill International㈱	東京都港区	3,000	プラットフォーム サービス	所有 間接100.0	・ 役員の兼務
(連結子会社) ㈱BBリゾート	東京都千代田区	9,990	その他	所有 直接100.0	・ 役員の兼務 ・ 資金の援助
(連結子会社) ハイダウェイ熱川リゾートプロ ジェクト投資事業任意組合 (注)2	東京都千代田区	305,000	その他	所有 間接100.0	・ 資金の援助

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。

3. ㈱アオバイナーナショナルエデュケイショナルシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,314,296千円
	(2) 経常利益	317,660千円
	(3) 当期純利益	253,946千円
	(4) 純資産	559,793千円
	(5) 総資産	1,992,649千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マネジメント教育サービス	89(27)
経営コンテンツメディアサービス	2(1)
プラットフォームサービス	154(36)
その他	3(1)
全社(共通)	30(5)
合計	278(70)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、システム開発部門、編成制作部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131(35)	37.5	5.3	4,869,822

セグメントの名称	従業員数(人)
マネジメント教育サービス	89(27)
経営コンテンツメディアサービス	2(1)
プラットフォームサービス	7(-)
その他	3(1)
全社(共通)	30(6)
合計	131(35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。なお、当社は年俸制を採用しており、賞与の制度を設けておりません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、システム開発部門、編成制作部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業目的は、教育事業を通じて、世界に通用する人材を育成することであり、日本のみならず、21世紀の地球社会において求められる人材像やリーダー像とその教育ニーズに基づき、グローバルスタンダードに立脚した1歳から18歳までの一貫教育（幼・小・中・高等学校）を英語・日本語を含む多言語で提供いたします。同時に、当社の創業以来の強みであるeラーニングシステム（AirCampus®）を積極的に活用し、幼稚園から大学院、ビジネスパーソン、最高経営責任者あるいは起業家までをカバーする「生涯教育プラットフォーム」を構築し、全世界の人々に対して世界水準の教育機会・サービスを提供いたします。

これらの企業活動を通じて、絶えず教育の革新を牽引し、社会に対してあるいは未来の世代に対してポジティブな変革をもたらす事を基本方針とおります。当社グループは、このような基本方針に基づいて事業を展開し業績の向上を図るとともに、株主利益や社会環境にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、教育事業を通じて優れたコンテンツと遠隔教育システムを提供し、世界に通用する人材育成を目指すプロフェッショナル・（サービス）ファームであります。世界水準・標準の教育を日本に普及することは、国の将来にポジティブなインパクトをもたらすと考えております。そのようななか、中期的に当社グループが注力する領域は、グローバル教育の世界標準の1つである「国際バカロレア（IB）」の普及に貢献するプラットフォームサービス事業であります。

当社グループでは、21世紀の国際社会を牽引し、変革することができる人材を養成するために、語学等のコミュニケーション能力、多国籍チームを率いるリーダーシップ、論理的思考力、問題解決策を導き出し実行する力、多様性に対する共感力等について、1歳から世界標準の教育を通じて自然に身につける「生涯教育プラットフォーム」を構築してまいります。

そのためには、プラットフォームサービス事業の強化と共に、コア事業であるマネジメント教育サービス事業の拡大と法人営業の強化は欠かせないということを認識しており、当社グループの強みである良質なコンテンツと遠隔教育システム、ノウハウを存分に活かし、教育にイノベーションを起すような革新的なサービスの提供、開発に取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境は、世界経済につきましては、新興国経済の景気減速傾向や英国のEU離脱問題、米国の新政権政策動向など不透明な状況が見込まれ、わが国経済につきましても、政府、日銀による経済政策や金融政策等により緩やかな回復基調で推移するものの、欧州の政治リスクや米国新政権の政策運営の動向など海外経済の不確実性が高まり、依然として今後の先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、当社グループでは、今後もさらに事業を拡大させ、新しい付加価値を創出していくうえで以下の項目に取り組んでまいります。

国際バカロレア（IB）の普及・拡大

当社グループが、今後プラットフォームサービス事業の業容拡大を目指すためには、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」が既に認証取得しているCIS、NEASCに留まらず、国際的に認められている大学入学資格の一つである国際バカロレア（IB）の取得による先駆的な教育プログラムの提供が重要なものとなります。今後は、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」のサテライトキャンパスの拡大とIBカリキュラム導入を推進し、プラットフォームサービス事業の一層の収益拡大に努めてまいります。

法人営業の強化

当社グループの収益拡大のためには、限られた経営資源を集中する必要があります。このため当社グループでは、企業全体のマネジメント教育を「新人から社長まで」一括して引き受けられるよう大型提案に経営資源を集中する等、法人営業を強化していく方針であります。具体的には、顧客企業の人事教育制度そのものに当社グループが提供するマネジメント教育のプログラムが採用されるよう各種各様のニーズに対して、コンテンツと遠隔教育システムのバリエーションの拡充と品質のさらなる向上・維持によって応えてまいります。また、トップマネジメント層を対象とする研修の実施や顧客企業による研修利用が可能な集合研修施設の活用による、当社グループの行う遠隔型マネジメント教育事業の一層の普及を図り、収益拡大に努めてまいります。

遠隔教育システムの開発

当社グループが、今後遠隔型マネジメント教育事業の業態拡大を目指すためには、遠隔教育システムとコンテンツの親和性が非常に重要なものとなります。今後は独自で設計開発してきた遠隔教育システムのプラットフォームである“AirCampus®（遠隔型学習環境統合システム）”を、機能の強化及び学習支援の運用も含めより充実させていく必要があります。

人材の確保と育成

当社グループの事業の拡大には、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。当社グループでは、目的達成のために主体的かつ積極的に行動できる起業家的な人材の確保、当社グループの企業カルチャーと企業ミッションを共有化できる人材の育成が課題と考えております。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、第20期有価証券報告書提出日現在において、入手可能な情報に基づいて判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境について

遠隔型教育市場について

当社は、インターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業を営んでおりますが、当社としては、今後も遠隔教育市場が拡大するものと見込んでおります。しかしながら、遠隔教育市場の順調な成長が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競合について

社会人を対象としたマネジメント教育に関しては、民間の研修会社、コンサルティングファーム、シンクタンク系企業に加え、独立行政法人化による大学の社会人教育への進出が急速に伸びてきており、競争が激しくなるものと認識しております。また、国内だけではなく国外からも競争相手が出現することにより、価格・サービス競争が激化することも予想されます。このため、当社のコンテンツ制作や遠隔教育システム等が競合企業と比べ優位性を維持できない場合や、価格・サービス競争に適切に対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

電波法

当社が、衛星放送番組を提供するために、放送電波を地球局から放送衛星局のトランスポンダ（人工衛星に搭載された電波中継器）にアップリンク（地上の送信設備から通信衛星への送信）し、視聴者へダウンリンク（通信衛星から地上の受信設備への送信）する必要があります。地球局と放送衛星局との放送電波の無線伝送に関しては、電波法の定めがあります。電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。当社は、同法に関わる業務を㈱スカパー・エンターテイメントに業務委託しております。しかしながら、今後の法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

キャリア教育推進特区と構造改革特別区域法

当社は、東京都千代田区が、構造改革特別区域法に基づいて平成15年10月24日に内閣総理大臣から認定を受けた構造改革特別区域計画「キャリア教育推進特区」を利用して、ビジネス・ブレイクスルー大学を設置し、当大学の経営を行っております。このキャリア教育推進特区では、東京都千代田区が同区全域を範囲として、株式会社が大学や専門職大学院の設置主体となることを認め、従来の学校教育と実社会を結び付け、高い専門性を持った人材の輩出、地元企業との連携の充実、雇用や消費の拡大等、地域社会・経済の活性化を図ることを目的としており、学校設置会社による学校設置の特例措置が設けられております。今後、これらの法制度の変更等が行われた場合には、当社の事業展開が、何らかの法的規制や制約等を新たに受ける可能性があり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

大学設置基準について

当社は、学校教育法に定める大学として、大学設置基準に基づき文部科学省より大学の設置の認可を取得し、ビジネス・ブレイクスルー大学を経営しております。設置基準は、大学設置基準の他に、大学院設置基準、専門職大学院設置基準及び大学通信教育設置基準が定められております。各設置基準は、設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めることとされております。今後、当社が何らかの理由により上記設置基準の水準を満たすことができなくなり大学の認可を取り消された場合、又は、当該法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受けた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護法

当社グループは、個人情報を含む多数の顧客情報を保有及び管理しております。当社グループはこれらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された個人情報の保護に関する法律やこれに関連する総務省及び経済産業省制定のガイドラインの要求事項遵守に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社グループがそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

インターネットに関する規制等について

当社は、インターネットを利用した遠隔教育事業を展開しており、インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用者や事業者を対象とする新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の制限、制約を受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社の事業について

技術、システム面のリスクについて

システム障害について

当社のサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しており、障害の兆候が見受けられる時や障害が発生した時には、携帯電話のメール等により当社の監視要員に通知する体制を整えております。しかしながら、当社のサービスは、通信事業者が運営する通信ネットワークに依存しており、電力供給不足、災害や事故等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合、あるいは自社開発のサーバー、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によって、当社のサービスの提供が不可能となる可能性があります。また、当社のサービスでは、衛星放送を利用した番組放映サービスがありますが、災害や事故等によって人工衛星の不具合が生じた場合、地球局から人工衛星に電波を伝送する施設に障害があった場合等によって番組放映サービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、ユーザー等から損害賠償の請求や当社の社会的信用を失う可能性等があり、当社の事業に重大な影響を与える可能性があります。

セキュリティについて

当社はハッカーやコンピューターウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去又は不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社の社会的な信用を失うことになり、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

技術の進展等について

当社のサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しております。当社では、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。

しかしながら、これらコンピューター及びインターネットの分野での技術革新のスピードは著しいものがあり、当社の想定していない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社の技術等が対応できず、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。また、変化に対応するための費用が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社が各種サービスを展開するにあたっては、講師その他第三者に帰属する著作権等の知的財産権、肖像権等を侵害しないよう、楽曲・写真・映像等を利用する際には、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っております。しかしながら、万が一、講師その他第三者の知的財産権、肖像権等を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社が各種サービスを展開するにあたっては、当社の持つ知的財産権等を侵害されないよう、映像コンテンツにはDRM()を実装し、不正コピー等が行われないよう対策を講じており、また、各種オークションサイトに当社製品が出品されていないか定期的に確認するなど、細心の注意を払っております。しかしながら、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

DRM(Digital Rights Management、デジタル著作権管理)

音声・映像ファイルにかけられる複製の制限技術や画像ファイルの電子透かし等のデジタルデータの著作権を保護する技術

講師の確保について

当社のコンテンツ制作にあたっては、最新の経済・経営の諸問題等をテーマとして取り上げると共に、適確な見識をもって講義を行うことができる講師が必要となります。現時点において当社では、これらの講師を確保し、継続してコンテンツを企画・制作して提供できているものと認識しております。

当社は、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針ですが、今後将来において、当社が求める適確な見識をもって講義を行うことができる講師を適切な契約条件によって確保できなくなった場合、当社のコンテンツ制作に重大な支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ビジネス・ブレイクスルー大学について

当社は、東京都千代田区が構造改革特別区域法に基づき、キャリア教育推進特区として内閣総理大臣から認定を受け、同区において株式会社による大学・専門職大学院の設置が可能になったことから、文部科学省にビジネス・ブレイクスルー大学院大学（専門職大学院、現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院）の設置申請を行い、平成16年11月30日に認可を取得し、平成17年4月1日に開学いたしました。また、平成22年4月1日には、ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部を開学しております。（以下あわせて「当大学」という。）

当社は、当大学設置にあたって千代田区のキャリア教育推進特区を利用していることから、在学生の修学を維持するため、優先的に経営資源を投入するなどの最大限の経営努力を行うこと、大学の経営に現に著しい支障が生じ、又は生ずる恐れがあると認められるときは、以降の在学を希望しない学生に対して、残余の期間分の授業料を返還すること、大学の経営が不安定となり、継続が危ぶまれるときに、受講生が他の大学で就学を保証する為、授業料等返還のため預金等の措置を講ずるべき義務があること等を定めた協定書を千代田区と締結しております。

この協定書を遵守するため当社では、当大学の経営のために優先的に経営資源を投入するなどの経営努力を行っていく方針であります。一方、当社はこの方針によって当社の営む他のサービスに悪影響を及ぼさないよう万全の留意を払い、経営努力を行っていく方針であります。しかしながら、これら当社の経営努力がうまくいかず、結果として当社の営む他のサービスに影響が及び、当社の業績に影響を与える可能性があります。また本協定書に違反したと判断された場合や、大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準並びに大学通信教育設置基準に規定される設置基準を満たさなくなった場合、協定書の更新を拒絶された場合は、キャリア教育推進特区における規制の特例措置を受けることができなくなり、文部科学省より当大学の設置許可を取り消される可能性や学校の閉鎖命令・勧告を受ける可能性があり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、当大学では教授会を設置し、教育研究の計画、立案に関する事項、教育課程及び授業科目に関する事項等、当大学の教育研究に関することについては全て教授会で審議を経た上で学長あるいは大学経営陣が決定することになっております。但し、大学の校地、校舎及び設備等に関わる投資など当社の経営全般に関わる重要な事項については、当社の取締役会で意思決定することになっております。

認証評価について

当社が運営するビジネス・ブレイクスルー大学及び同大学大学院は、学校教育法により文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関から定期的に評価を受けるよう定められております。国公私立の全ての大学が7年以内毎に1度（専門職大学院は5年以内毎）の認証評価を受けることになっており、その結果は、適合、期限付き適合、不適合となっております。いずれの評価結果においても、教育関連法令による大学の設置認可や学位授与機関としてライセンスの失効を意味するものではありません。しかしながら、当大学の評価結果内容により、何らかの風説、風評及び報道等が為された場合等には、適切に対応することが必要となります。当該評価結果に対し、当社が適切に対応できなかった場合、対応の如何に関わらず、当社にとって悪影響のある形で当該評価結果が投資家、マスコミ報道、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当大学のブランドイメージ等が損なわれ、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

インターナショナルスクールの運営について

当社グループは、平成25年10月、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営する㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズを子会社化し、インターナショナルスクールの運営を開始いたしました。当該事業においては、英語で経営ができる教学経営陣、世界標準を満たすカリキュラムと認証取得、教員組織、教育の質を保证する仕組み、多様な国籍で構成される父兄や関係者との良好なコミュニティの醸成などを整備する必要があります。当社グループがこれらの経営要素に関して一定の水準を維持できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

企業買収、事業提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一として企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や提携の実施に際しては、適切なデューデリジェンス、リスク評価を実施したうえで実行可否を判断するなどリスク回避に努めております。しかしながら、当初期待した成果が実現されない場合、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計について

当社グループでは、連結貸借対照表に保有する土地、建物、のれん等を計上しております。各資産の時価が著しく下落した場合や各事業の収益性が著しく低下した場合、これらの資産について減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 組織体制について

人材の確保と育成について

今後の業容の拡大及び業務内容の多様化に対応して、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社の事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

小規模組織における管理体制について

当社は、平成30年3月31日現在、取締役10名（内5名は非常勤）、監査役3名（内2名は非常勤）、従業員131名と小規模組織にて運営しておりますので、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では今後、業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充を図る予定であります。しかしながら、業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(4) その他

潜在株式について

当社は、取締役、監査役、従業員及び番組講師等の協力者に対して、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しており、平成30年3月末現在、ストック・オプションによる潜在株式数は586,000株であり、発行済株式数の4.1%に相当しております。これら潜在株式数の状況については、当社が営む遠隔型マネジメント教育事業を推進するにあたっては、当社役員及び従業員はもとより、社外の協力者から協力を得ることが必要不可欠であった結果であります。また、今後も継続的にストック・オプションを発行、付与する可能性があります。

現在付与しているストック・オプション及び今後付与されるストック・オプションが行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、当社株式の株価の状況によっては、需給バランスの変動が発生し、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

当社役員の個人的活動について

当社代表取締役社長である大前研一は、当社を設立する以前から執筆活動あるいは講演活動等を行っており、今後も当社の業務に支障が無い範囲で執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。また当社が社外から招聘した役員についても、同じように執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。同氏や当社が社外から招聘した役員の個人的活動によって得た収入は、各々の個人に帰属することになっております。これら同氏や当社が社外から招聘した役員の個人的な活動による評判やイメージが当社のブランドイメージや風評に影響する可能性があります。

当社代表取締役の役員兼任について

当社の代表取締役社長である大前研一は、当社の業務に支障が無い範囲で他の会社の非常勤取締役等を兼任しております。これまで同氏の他の会社の非常勤取締役等の兼任が、当社の業務において支障となったことはありませんが、今後、将来において当該他の会社で事故、事件、不祥事、経営資産の状態等の著しい悪化等が発生した場合には、同氏の兼任する非常勤取締役等の責任の範囲に限り対応が必要となり、当社の事業、経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

コンテンツ出演者の不祥事・風評等について

当社は、講師やキャスター等といった当社コンテンツの出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、又は巻き込まれた場合、風説、風評及び報道等が為された場合等には、適切に対応することが必要となります。その結果、これまで蓄積してきたコンテンツにおいて、該当する出演者が出演するコンテンツは使用できなくなったり、今後、新たなコンテンツの制作に支障が生じたりした場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社が適切に対応できなかった場合、当社対応の如何に関わらず、当社にとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスコミ報道、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社のブランドイメージ等が損なわれ、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、アジアの新興国等の経済動向や地政学的リスク、欧米の政策動向など海外の政治・経済の不確実性が高まるなか不透明な状況で推移いたしました。また、わが国経済は、海外経済の不確実性など先行き不透明感を残しているものの、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）大学院では、春期・秋期において本科生168名が入学いたしました。同大学院は法人企業を対象に、アントレプレナー（起業家）のスキルとクリエイティブなマインドを持ち、企業内のアセットや人材を活用して新規事業を創生できる人材の養成を目的に「IDP-社内起業家養成プログラム（Intrapreneur Development Program）」を平成29年4月に開講いたしました。

BBT大学経営学部では、春・秋期において本科生153名が入学いたしました。平成29年4月には、リカレント教育の一環として、21世紀のビジネスに求められる高度な知識や能力の再取得（＝学び直し）を目的に、働きながら受講できる「履修証明プログラム」（全8プログラム）を設置いたしました。本プログラムは、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムとして評価され、平成29年12月に文部科学省「職業実践力育成プログラム」（BP）に認定されました。うち5プログラムについては、平成30年4月付で厚生労働省「専門実践教育訓練指定講座」にも指定されました。

BBT大学オープンカレッジを含む個人向けの各教育プログラムにつきましては、主力商品の大幅な改定に伴い、当該商品の販売を一時停止した講座があったことなどから、一部の教育プログラムが軟調に推移いたしました。一方、法人向け教育サービスにつきましては、法人営業の体制を強化するなか、既存取引先の深耕や新規案件の獲得などが堅調に推移いたしました。

また、日本のスポーツ産業を活性する人材の育成を目指し「スポーツビジネス実践講座（SAP）」を平成29年4月に開講いたしました。平成29年7月には、地方創生・産業立国推進への取組みの一環として、グローバルに通用する観光地の開発及び経営を担う人材の育成を目的に、「次世代観光を創発する「Tourism Leaders School」」を㈱JTBコミュニケーションデザインと共同開発し開講いたしました。オーストラリアのボンド大学と提携するBond-BBT MBAプログラムでは、日本語・英語の両言語で履修する従来のコースに加え、平成30年1月開講期より、修了に必要な科目を英語のみで履修する「ALL ENGLISHコース」を設置いたしました。平成30年3月には、「新 問題解決必須スキルコース」、「戦略的思考トレーニング」を大幅に改定し販売を再開いたしました。

連結子会社が運営し、日本国内で5校目の国際バカロレア（IB）の全教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、同スクールの教育内容や学習環境の向上への取組み等の認知が進んだ結果、生徒数が増加し本年度スクールイヤー（平成29年8月下旬～翌年7月上旬）は、生徒数454名（前期：436名）で開始いたしました。

また、昨年中に開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」の2拠点（芝浦キャンパス、早稲田キャンパス）の業績が期首より寄与いたしました。7番目となる幼児教育の拠点を平成30年4月に開設（東京都三鷹市）すべく、施設の改修や人員採用など幼児教育拠点の拡充に向けた準備を進めました。国際バカロレア（IB）PYPの認定候補校である「サマーヒルインターナショナルスクール」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」では教育カリキュラムや教員研修を強化しつつ運営の安定化に継続して取り組みました。

更に、全社規模で教育プログラムの点検、生産性の向上、コスト構造の見直し等を実施し、収益性の大幅な改善を図りました。

なお、第4四半期において保有資産の再評価による特別損失39百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,090百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は431百万円（同28.1%増）、経常利益は438百万円（同26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は237百万円（同4.9%増）となり、売上高は過去最高を7期連続で更新し、営業利益、経常利益も2期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は2,776百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は157百万円（同48.3%増）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き、大型案件を継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなどB2Bの事業は堅調に推移したものの、B2Cの教育プログラムが軟調に推移いたしました。一方で、前述した収益性の改善を進めた結果、減収増益となりました。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は291百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は155百万円（同17.5%増）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等の卒業生及び修生が増加し、卒業生らが卒業または修了後の学びのために継続受講したコンテンツ視聴や有料会員サービスの提供が順調だったものの、一部視聴サービスにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は1,949百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は217百万円（同40.4%増）となりました。昨年中に新規開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 芝浦キャンパス」及び「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」を運営する現代幼児基礎教育開発㈱の業績が、両校の本格稼働に伴い期首から寄与したため、増収増益となりました。

（ご参考1）

・国際バカロレア（IB）

インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的として1968年に国際バカロレア機構が発足されました。国際バカロレア機構は、スイスのジュネーブに本部を置き、認定校に対する共通カリキュラムの作成や国際バカロレア試験の実施及び国際バカロレア資格の授与などを行っています。

国際バカロレアには、3歳～19歳の子どもの年齢に応じて3つのプログラムがあります。

（1）PYP(Primary Years Programme：初等教育プログラム) 3歳～12歳

（2）MYP(Middle Years Programme：中等教育プログラム) 11歳～16歳

（3）DP(Diploma Programme：ディプロマ資格プログラム) 16歳～19歳

DPの課程を修了し、ディプロマ資格取得のための統一試験に合格することで、国際バカロレア資格を取得することができます。国際バカロレア資格は、国際的に認められている大学入学資格の1つであり、日本においても昭和54年に「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したもの」について、大学入学に関し高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者として指定されています。

また、政府の「教育再生実行会議」においてもグローバル人材育成の環境整備のために、国際バカロレア認定校を200校まで大幅な増加を図る旨の提言がなされています。

（ご参考2）

アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパスは、国際バカロレア（IB）「初等教育プログラム」（PYP）の候補校（ ）です。

アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパスはIBワールドスクール（IB認定校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパスも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

IBの「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）、「ディプロマ資格プログラム」（DP）の3つのプログラム（及び「IBキャリア関連サーティフィケート」）を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。

財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、776百万円増加し、7,608百万円となりました。増加した主な要因は、研修所増築等によって有形固定資産が659百万円増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ680百万円増加し、2,885百万円となりました。増加した主な要因は、研修所の増築のための短期借入金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、4,723百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当142百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上237百万円によって増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ172百万円増加し、当連結会計年度末には1,693百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は638百万円(前年同期比133.2%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益392百万円、減価償却費231百万円による収入が、法人税等の支払額124百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は919百万円(同209.7%増)となりました。主な要因は、研修施設の増築等の有形固定資産の取得による支出795百万円、社内業務システムの開発等の無形固定資産の取得による支出45百万円、研修施設増築に伴う温泉利用料として長期前払費用の取得による支出40百万円及び研修施設増築に伴う温泉供給等に係る差入保証金の差入による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は453百万円(同2,015.2%増)となりました。主な要因は、研修施設の増築のための短期借入れによる収入720百万円が、前期の配当金の支払額141百万円及び研修施設を新設した際の長期借入金の返済による支出100百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	67.7	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	87.4	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	142.9	154.2

各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

生産、受注及び販売の状況

生産実績及び受注状況

当社グループは、遠隔型マネジメント教育及びインターナショナルスクールの運営等を主たる事業としており、提供するサービスの性格上、生産及び受注という形態をとっていないため、記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
マネジメント教育サービス (千円)	2,753,123	4.7
経営コンテンツメディアサービス (千円)	282,258	0.5
プラットフォームサービス (千円)	1,949,192	15.8
その他 (千円)	105,722	57.9
合計 (千円)	5,090,297	3.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 相手先別の販売実績は、総販売実績に対し10%以上のものではありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点によるグループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在における財政状態並びに報告期間における経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社グループでは、過去の実績や状況等を総合的に判断したうえで、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、報告期間における連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りであるとともに、判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

たな卸資産の会計方針は、以下のとおりであります。

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ・ 仕掛品 番組制作仕掛品・コンテンツ制作品...個別法
コンテンツの二次利用による制作品...先入先出法
- ・ 貯蔵品 先入先出法

なお、当社グループは、コンテンツを利用した事業活動を行っており、コンテンツ制作費については、原則として全額費用化することとしておりますが、一部のコンテンツについては資産計上を行っております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

のれん

当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、20年間で均等償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益等が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ3.4%増の5,090百万円となりました。主な要因は、プラットフォームサービス事業において昨年中に新設した2拠点の「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」の業績が本格稼働に伴い期首から寄与したことで、同事業の売上高が前連結会計年度を大きく上回ったためであります。また、マネジメント教育サービス事業及び経営コンテンツメディアサービス事業（以下「遠隔教育事業」という。）においても、主力商品の大幅な改定に伴い、当該商品の販売を一時停止したことなどにより個人向け売上高が1,741百万円（前年同期比12.2%減）と軟調に推移したものの、法人営業の体制を強化するなか既存取引先の深耕や新規案件の獲得などにより法人向け売上高が1,418百万円（同11.9%増）と好調に推移したことも増収に貢献いたしました。

(営業費用及び営業利益)

売上原価及び販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前連結会計年度に比べ1.6%増の4,658百万円となりました。プラットフォームサービス事業において前述2拠点の本格稼働に伴い幼稚園の運営費が増加したこと、また幼児教育拠点の拡大（10～15箇所）の一環として「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 三鷹キャンパス」（東京都三鷹市）の新設準備費用が発生したことなどの費用増加要因に対して、遠隔教育事業を中心に、全社規模で教育プログラムの点検、生産性の向上、コスト構造の見直し等を実施し、収益性の大幅な改善を図った結果、営業費用は前連結会計年度に比べ微増に留まりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ28.1%増の431百万円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益の合計額は、前連結会計年度に比べ62.9%減の16百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度にインターナショナルスクールに通う学生の父母会より学校施設の寄贈を受けたためであります。

営業外費用の合計額は、前連結会計年度に比べ71.8%減の9百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に発生した東証マザーズから東証一部へ市場変更したことに伴う上場関連費用及び平成27年に実施した新株式の発行等による資金調達に係った株式交付費償却が発生したためであります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ26.4%増の438百万円となりました。

(特別損益及び税金等調整前当期純利益)

特別利益は、当連結会計年度の計上はありませんでした。なお、前連結会計年度の特別利益の主な要因は、保養所施設の処分に伴う固定資産売却益39百万円であります。

特別損失の合計額は、前連結会計年度に比べ7.1%増の45百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に保有資産の再評価による減損損失42百万円を計上し、当連結会計年度にその関連資産の再評価による減損損失45百万円を計上したためであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ12.9%増の392百万円となりました。

(税金費用及び親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を合計した税金費用は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ増益となったため前連結会計年度に比べ27.9%増の154百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ4.9%増の237百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

(事業環境要因)

当社グループの経営に影響を与える大きな要因として、IT動向、教育動向等があります。

IT動向につきましては、当社グループの遠隔教育事業がコンピューター及びインターネット技術に密接に関連していることから、エデュテック・IoT等の市場拡大に顕著のように教育業界、IT業界だけにとどまらずあらゆる産業分野と競合するかたちで、コンピューター及びインターネットの普及/技術動向・法的規制や関連するシステムやセキュリティ技術等の技術革新の著しい変化に対応する必要があると認識しております。企業における人材育成と費用対効果の高い効率的な研修が求められるなか、テクノロジーの進化に伴い、当社グループが強みとするeラーニングと集合型を組み合わせたブレンド型研修へのニーズを着実にとらえ、企業の多様なニーズに対応した人材開発ソリューションを提供してまいります。

また、当社グループは事業規模の拡大と利益増大を伴う成長を維持・発展するために、人員の確保と育成の充実に目的に、人事関連活動の強化に努めております。また、こうしたITシステムへの依存度の増大に伴い、技術不正や故障、天災やヒューマンエラー、情報漏洩や技術流出等のリスクを最小限に抑えるため、企業統治・業務執行体制を高度化してまいります。

教育動向につきましては、当社グループが教育事業を行っていることから、国及び自治体の教育政策と密接に関係があります。前述のBBT大学が特区内での開学が要件であるほか、文部科学省による国際バカロレア(IB)の普及・拡大政策、厚生労働省の教育訓練給付金制度、文部科学省や自治体の入園・就学支援助成金制度等の動向によっては追い風にも逆風にもなりえます。従い、これら公的教育政策の動向を見極めつつ、公的支援政策の有無に左右されにない事業体質にすべく、先駆的な教育の追求による教育品質の向上を目指してまいります。また、経済社会のグローバル化や労働力としてAIやロボットの活用領域が深まることが予測されるなか、より付加価値の高い領域で個人の能力を高め発揮するためにも幅広い年齢層が働きながら学び直す機会、特に英語による多国籍でのコミュニケーションによる機会が求められております。こうした動向の変化に対し、エデュテック・IoT等の活用を通じて教育の生産性向上並びに社会人、企業が求めるリカレント教育の充実に取り組んでまいります。

(収益変動要因)

当社グループでは、過去に実施した企業買収等による「のれん」や展開する拠点に係る「土地」、「建物」等を資産として計上しており、各事業の収益性が著しく低下した場合、これらの資産について減損会計の適用に伴う損失処理の発生によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、各事業並びに各拠点いずれも当初期待した成果が実現されており、現時点では業績に与える影響はほとんどありません。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要については、遠隔教育事業に関わる講師料、ロイヤリティ、コンテンツ制作費とプラットフォームサービス事業に関わる各インターナショナルスクールの教員人件費、教材費、生徒の送迎費用、給食費、衛生管理費、各事業に関わる広告宣伝費等の販売費及び一般管理費等があります。また、設備資金需要については、遠隔教育事業に関わる「AirCampus®」の機能強化、その他全社に関わる研修施設の維持・修繕とプラットフォームサービス事業に関わる新規拠点開発等があります。

また、当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入、新株式の発行等により資金調達を行っております。運転資金につきましては、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、有利子負債の調達に頼らない経営を行っております。投資資金につきましては、投資案件に応じて、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の返済状況等を考慮のうえで、金融機関からの借入や新株式の発行等から、調達手段・規模を適宜判断して実施しております。

自己株式につきましては、事業計画の進捗状況、当社グループの業績見通し、株価動向、財政状態及び金融市場等を総合的に勘案し取得をしていくこととしております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、グループ全体でのシナジーを追求し、1歳から大学、大学院、社会人に至るまでのグローバルリーダー育成教育の世界標準として、「生涯教育プラットフォーム」の更なる発展、充実を目指しております。その方針のもと、プラットフォームサービス事業の強化と共に、コア事業であるマネジメント教育サービス事業の拡大に法人営業の強化を戦略テーマとして邁進し、各事業の継続的な拡大を通じて新しい付加価値を創出し、企業価値を向上してまいります。

経営指標としては主に「売上高」及び「営業利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけております。これらの経営指標について、売上高は7期連続で、営業利益は2期連続で過去最高を更新し、来年度も更なる更新を見込んでおります。

以上により、当社グループの業績は概ね順調に推移していると認識しております。

4【経営上の重要な契約等】

会社名	契約先	契約書名	契約内容	契約期間
当社	(株)スカパー・エンターテイメント	放送業務委託契約書	当社が運営するチャンネルを契約先に委託し、委託先がそのチャンネルを放送法に基づく一般放送事業者として、人工衛星を利用して高度狭帯域伝送方式で放送することに関する業務	自 平成24年10月1日 至 平成26年9月30日 以後、2年間単位の自動更新
当社	スカパーJSAT(株) (株)スカパー・ブロードキャスティング	視聴者への番組配信に関する業務委託契約	スカパーチューナーのICカードの発行及び管理、並びに視聴者の受信設備へのスクランブル施工、又は解除にかかわる業務	自 平成24年10月1日 至 平成26年3月31日 以後、1年間単位の自動更新
当社	(株)アルジー	送出業務委託契約書	当社の番組をテープ素材から放送運行スケジュールに基づき衛星に送出する業務	自 平成26年2月25日 至 平成28年2月24日 以後、1年間単位の自動更新
当社	ボンド大学	Service Agreement	ボンド大学とのMBAプログラムの提携に関する契約	自 平成13年4月1日 至 平成15年10月31日 以後、2年間単位の自動更新

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資は総額978百万円となりました。これらの設備につきましては、主に「マネジメント教育サービス」、「経営コンテンツメディアサービス」、「プラットフォームサービス」の各セグメントで共用しております。主な内訳は、以下のとおりであります。

・研修施設の建設・改修	751百万円
・保養所の用地取得・建設	42百万円
・社内業務システムの開発	14百万円
・三鷹キャンパスの開園準備	74百万円

なお、設備投資額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア		合計
本社 (東京都千代田区)	・マネジメント教育サービス ・経営コンテンツメディアサービス	事務所、スタジオ設備、賃貸不動産	206,278 [41,206]	2,102	20,723	763,459 (452.21) [192,209]	-	992,563 [233,415]	9 (2)
麹町オフィス (東京都千代田区)	・プラットフォームサービス ・その他	事務所設備	29,599	-	59,156	-	75,707	164,463	122 (33)
研修所 (長野県茅野市)	マネジメント教育サービス	建物	1,529	-	-	-	-	1,529	-
研修所 (静岡県熱海市)	本社管理	土地・建物	1,414,491	35,301	77,211	188,956 (6,831.92)	1,918	1,717,880	-

(注) 1 麹町オフィスについては他の者から建物賃借を受けており、その賃借料は月額6,317千円であります。

麹町オフィス 平成30年3月期支払賃借料 75,811千円 面積 1,347.32㎡

2 本社の建物及び土地の一部を賃貸しております。賃貸している建物及び土地の金額は[内書]しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アオパイン ターナショナル エデュケーショ ナルシステムズ	光が丘キャンパス (東京都練馬区)	プラット フォーム サービス	校舎	179,678	3,371	27,111	-	25,074	235,234	79 (15)
	目黒キャンパス (東京都目黒区)		校舎	7,951	-	3,884	-	-	11,835	12 (1)
現代幼児基礎教 育開発(株)	晴海キャンパス (東京都中央区)	プラット フォーム サービス	校舎	23,912	3,897	2,725	-	164	30,699	25 (8)
	芝浦キャンパス (東京都港区)		校舎	6,174	0	436	-	6,096	12,707	8 (1)
	早稲田キャンパス (東京都新宿区)		校舎	24,593	4,719	3,357	-	7,560	40,230	17 (4)
	三鷹キャンパス (東京都三鷹市)		校舎	-	-	-	-	73,909	73,909	-
Summerhill International(株)	麻布キャンパス (東京都港区)	プラット フォーム サービス	校舎	6,430	-	2,963	-	-	9,393	6 (6)
(株)BBリゾート	研修所 (静岡県賀茂郡 東伊豆町)	その他	研修施 設建設 予定地	-	-	-	51,766 (2,253)	0	51,766	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含んでおります。

2 資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 麴町オフィス	東京都 千代田区	・マネジメント教 育サービス ・経営コンテンツ メディアサービ ス	遠隔教育シス テム開発等	12,900	-	自己資金	平成30.4	平成31.3	-
提出会社 麴町オフィス	東京都 千代田区	・プラットフォーム サービス ・その他	社内業務シス テム開発等	19,200	-	自己資金	平成30.4	平成31.3	-
提出会社 研修所	静岡県 熱海市	本社管理	建物	16,778	-	自己資金	平成30.6	平成30.9	-
提出会社 研修所	静岡県 熱海市	本社管理	建物	290,000	42,866	自己資金	平成29.4	平成31.3	-
(株)アオバイン ターナシヨナ ルエデュケイ シヨナルシス テムズ	東京都 練馬区	プラットフォーム サービス	社内業務シス テム開発等	738	-	自己資金	平成30.4	平成31.3	-
(株)アオバイン ターナシヨナ ルエデュケイ シヨナルシス テムズ	東京都 目黒区	プラットフォーム サービス	社内業務シス テム開発等	2,460	-	自己資金	平成30.4	平成31.3	-
現代幼児基礎 教育開発(株)	東京都 中央区	プラットフォーム サービス	建物	12,000	-	自己資金	平成30.4	平成30.6	-
Summerhill International (株)	東京都 港区	プラットフォーム サービス	車両運搬具	2,250	-	自己資金	平成30.6	平成30.6	-

(2) 重要な設備の改修

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 千代田区	・マネジメント教 育サービス ・経営コンテンツ メディアサービ ス ・プラットフォーム サービス ・その他	本社ビルの修 繕	4,315	-	自己資金	平成30.10	平成30.10	-
(株)アオバイン ターナシヨナ ルエデュケイ シヨナルシス テムズ	東京都 練馬区	プラットフォーム サービス	校舎の改修	20,988	-	自己資金	平成30.5	平成31.3	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,255,600	14,255,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,255,600	14,255,600		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年6月26日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 監査役 4 使用人 45	取締役 9 監査役 4 使用人 45
新株予約権の数(個)	2,930	2,930
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	586,000(注)1	586,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年4月1日 至 平成34年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 224(注)2 資本組入額 112	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権の割当予定数に対応する株式の数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる本新株予約権の総数が減少したときは、割当てる本新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権者は、当社が行使期間中に金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書における売上高が35億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が5億円以上の場合、以後本新株予約権を行使することができる。
 - (2) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が取締役又は監査役の任期満了若しくは使用人の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員若しくは当社の関係会社の取締役又は使用人の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。
 - (3) 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続人が、当該本新株予約権を行使することができる。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、組織再編行為という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、残存新株予約権という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社という。）の新株予約権を交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
5. 平成25年8月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)1	12,606,451	12,669,800		1,477,525		1,043,923
平成27年12月14日 (注)2	1,356,000	14,025,800	289,845	1,767,370	289,845	1,333,768
平成28年1月14日 (注)3	229,800	14,255,600	49,119	1,816,489	49,119	1,382,888

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 456円

発行価額 427.5円

資本組入額 213.75円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資)

発行価格 456円

資本組入額 213.75円

割当先 SMBC日興証券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	32	34	28	11	4,030	4,151	
所有株式数(単元)	-	9,327	5,517	4,449	2,609	2,616	118,019	142,537	1,900
所有株式数の割合 (%)	-	6.54	3.87	3.12	1.83	1.84	82.80	100.00	-

(注) 自己株式576株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大前 研一	東京都千代田区	5,924,300	41.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	283,200	1.99
宮本 雅史	東京都渋谷区	198,000	1.39
伊藤 泰史	東京都文京区	193,100	1.35
F.W. HUIBREGTSEN (常任代理人 当社)	(東京都千代田区六番町1-7)	188,000	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	168,200	1.18
村井 純	東京都世田谷区	166,000	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	146,000	1.02
日森 潤	千葉県柏市	144,000	1.01
黄 茂雄	東京都港区	130,000	0.91
計		7,540,800	52.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,253,200	142,532	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	14,255,600	-	-
総株主の議決権	-	142,532	-

(注)「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区六番 町1-7	500	-	500	0.00%
計		500	-	500	0.00%

(注)株主名簿上は、当社名義株式が576株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に500株、「単元未満株式」欄に76株含めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	576	-	576	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び処分した株式数は反映していません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

当事業年度は、株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ、上記の基本方針並びに業績等を勘案いたしまして、1株当たり10円00銭の普通配当を実施しております。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社の配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度末に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	142	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	76,500 401	349	1,168	485	644
最低(円)	51,000 300	250	251	257	362

(注) 1. 最高・最低株価は、平成28年12月1日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	644	522	503	586	603	490
最低(円)	413	420	450	491	428	447

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	ビジネス・ブレイクスルー大学学長	大前 研一	昭和18年2月21日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 昭和47年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 昭和54年7月 同社支社長 昭和56年7月 同社ディレクター 平成元年7月 同社アジア太平洋グループ会長 平成4年11月 平成維新の会設立、代表 平成8年10月 スタンフォード大学大学院ビジネススクール客員教授 平成9年1月 カルフォルニア大学ロスアンゼルス校ビジネススクール客員教授 平成9年4月 ㈱大前・アンド・アソシエーツ代表取締役(現任) 平成10年4月 当社設立、代表取締役社長(現任) 平成10年5月 ㈱エブリディ・ドット・コム設立、代表取締役社長 平成13年8月 IDT International取締役 平成14年6月 ㈱ジェネラル・サービシーズ設立、代表取締役社長 平成14年10月 Dalian Newsoft Information Services Inc. 董事長 平成16年9月 ㈱エブリディ・ドット・コム取締役会長 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)学長 平成17年7月 ㈱ジェネラル・サービシーズ取締役会長 平成22年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学学長(現任) 平成24年4月 (公財)大塚敏美育英奨学財団理事	(注) 3	5,924
代表取締役副社長	ビジネス・ブレイクスルー大学事務総長	柴田 巖	昭和40年9月11日生	平成2年6月 アンダーセン・コンサルティング(現 アクセンチュア)入社 平成8年9月 Booz Allen & Hamilton入社 平成9年9月 ㈱大前・アンド・アソシエーツ入社 平成10年5月 ㈱プラット・ホーム(現 ㈱エブリディ・ドット・コム)設立 平成16年10月 ㈱エブリディ・ドット・コム代表取締役 平成18年3月 オレンジライフ(㈱エブリディ・ドット・コム)代表取締役 平成21年6月 ㈱旬工房代表取締役 平成23年6月 ㈱IS総合研究所代表取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役 平成25年10月 ㈱アオパインターナショナルエデュケーションシステムズ代表取締役社長(現任) 平成26年11月 現代幼児基礎教育開発(㈱)代表取締役社長(現任) (一財)世界で生きる教育推進支援財団理事(現任) 平成27年10月 Summerhill International(㈱)代表取締役社長(現任) 平成28年4月 当社取締役兼プラットフォーム事業本部本部長 平成29年4月 当社取締役副社長 平成29年6月 ビジネス・ブレイクスルー大学事務総長(現任) 平成29年6月 当社代表取締役副社長 平成30年4月 当社代表取締役副社長兼法人営業本部本部長(現任)	(注) 3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 泰史	昭和35年9月17日生	昭和61年4月 三菱電機㈱入社 平成10年4月 当社設立 平成10年12月 当社取締役(現任) 平成13年2月 ㈱ディスタラーニング代表取締役社長 平成13年3月 ㈱ヴィーナスコンセプト代表取締役 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)副学長 平成18年11月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学副学長 平成25年10月 ㈱アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズ取締役(現任) ㈱BBリゾート代表取締役社長(現任) 平成28年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学事務総長 当社代表取締役副社長兼大学事業本部本部長 平成28年6月 当社取締役兼大学事業本部本部長	(注) 3	193
取締役	コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部本部長	政元 竜彦	昭和42年3月28日生	平成2年4月 日商岩井㈱(現 双日㈱)入社 平成6年11月 NISSHO IWAI NEW ZEALAND LTD 出向 平成11年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成23年7月 ㈱BBTオンライン代表取締役副社長 平成23年10月 BBT ONLINE GLOBAL, INC常務取締役 平成25年10月 ㈱アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズ取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役兼コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部本部長 平成28年5月 ㈱BBTオンライン代表取締役社長(現任) BBT ONLINE GLOBAL, INC取締役社長(現任) 平成30年4月 当社取締役兼コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部本部長兼法人営業本部副本部長(現任)	(注) 3	108
取締役	財務・総務本部本部長	徳永 裕司	昭和44年8月25日生	平成4年4月 五洋建設㈱入社 平成13年7月 当社入社 平成14年8月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成23年6月 ㈱BBリゾート取締役(現任) 平成25年10月 ㈱アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズ取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役兼財務・総務本部本部長(現任)	(注) 3	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビジネス・ブレイクスルー大学副学長	門永 宗之助	昭和27年8月5日生	昭和51年4月 千代田化工建設(株)入社 昭和61年8月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成4年12月 同社パートナー 平成11年6月 同社シニア・パートナー(ディレクター) 平成21年7月 イントリジクス<Intrinsics>代表(現任) 平成21年11月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(現 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)経営学研究科教授(現任) 平成24年4月 (公社)日本アイソトープ協会理事(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 花王(株)社外取締役(現任) 平成25年1月 中外製薬(株)The Chugai International Councilメンバー(現任) 平成26年2月 総合科学技術・イノベーション会議専門委員(現任) 平成26年3月 花王(株)取締役会議長(現任) 平成26年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科研究科長(現任) 平成27年4月 文部科学省国立研究開発法人審議会委員 平成27年5月 同審議会会長(現任) 平成28年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学副学長(現任) 平成29年6月 (株)三井住友銀行社外取締役(現任)	(注) 3	5
取締役		廣瀬 光雄	昭和12年3月31日生	昭和39年4月 大日本印刷(株)入社 昭和63年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル(株)(ジョンソン・エンド・ジョンソン(株))代表取締役社長 平成11年4月 (有)マベリックジャパン代表取締役(現任) 平成12年5月 当社監査役 平成16年12月 パシフィックゴルフマネージメント(株)取締役会長 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(現 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)経営学研究科教授(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年2月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス(株)(現 PGMホールディングス(株))代表取締役会長兼社長 平成21年4月 ポシュロム・ジャパン(株)代表取締役会長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年12月 三生医薬(株)社外取締役(現任) 平成27年4月 (株)マベリックトランスナショナル代表取締役社長(現任) 平成28年6月 八木通商(株)社外監査役(現任) 平成29年7月 カーライル・ジャパンLLCオペレーティングエグゼクティブ(現任)	(注) 3	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビジネス・ブレイクスルー大学副学長	宇田 左近	昭和30年5月22日生	昭和56年4月 日本鋼管(株)(現 JFEホールディングス(株))入社 平成元年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成7年12月 同社プリンシパル(パートナー) 平成18年2月 日本郵政(株)執行役員 平成19年10月 同社専務執行役 郵便事業(株)(現 日本郵便(株))専務執行役員 平成22年4月 同社顧問 平成22年5月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院教授(現任) 平成22年7月 (株)東京スター銀行執行役最高業務執行責任者(COO) 平成23年6月 (株)荏原製作所社外取締役(現任) 平成23年12月 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会・調査統括 平成24年11月 原子力損害賠償・廃炉等支援機構参与 平成26年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部学部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 (公財)日米医学医療交流財団理事・学術委員 平成28年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学副学長(現任) 平成28年9月 都改革本部特別顧問 平成29年7月 (公財)日米医学医療交流財団専務理事(現任) 平成29年11月 東京都都市計画審議会委員(現任)	(注) 3	1
取締役		鈴木 尚	昭和36年8月30日生	昭和61年9月 (株)スクウェア(現 (株)スクウェア・エニックス)設立、取締役 平成10年9月 当社取締役(現任) 平成12年5月 (株)スクウェア(現 (株)スクウェア・エニックス)代表取締役社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成17年3月 楽天(株)取締役 平成19年4月 (株)PTP取締役会長(現任) 平成19年10月 楽天(株)取締役常務執行役員 平成25年12月 PTP Management Pte.Ltd.設立 President(現任) 平成27年5月 Global Brain Singapore Pte Ltd President(現任)	(注) 3	10
取締役		寺岡 和治	昭和21年12月10日生	昭和44年3月 (株)赤井電気入社 昭和46年4月 (株)寺岡精工入社 昭和50年2月 同社取締役営業部長 昭和53年7月 寺岡オート・ドアシステム(株)取締役(現任) 昭和54年3月 (株)寺岡精工常務取締役営業部長 昭和58年3月 同社専務取締役営業本部長 昭和60年1月 同社代表取締役社長 平成11年9月 (株)テラオカ代表取締役会長 平成11年11月 (株)アスター代表取締役会長 平成27年1月 (株)寺岡精工代表取締役会長兼Chief Technology Architect(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年12月 ベスカ(株)取締役(現任)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森井 通世	昭和18年3月20日生	昭和45年10月 監査法人中央会計事務所(元 みずず監査法人)入所 平成元年4月 同法人代表社員 平成20年5月 (公財)交通遺児育英会監事(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		志村 晶	昭和23年9月5日生	昭和46年7月 理学電機(株)(現(株)リガク) 理学電機工業(株)代表取締役社長 昭和61年11月 (株)リガク(旧(株)リガク)代表取締役社長 平成12年3月 Osmic, Inc. (現 Rigaku Innovative Technologies, Inc.)取締役会長兼最高経営責任者 平成13年3月 Rigaku/MSI, Inc.(現 Rigaku Americas Corporation)取締役会長兼最高経営責任者 平成16年3月 同社取締役会長 平成16年4月 (株)リガク(理学電機(株)と旧(株)リガクの合併)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年3月 Rigaku Americas Corporation取締役会長(現任) 平成21年1月 理学電企儀器(北京)有限公司設立董事長(現任) 平成22年1月 日本MIT会会長 平成22年3月 Rigaku Portable Devices Asia Limited董事(現任) 平成22年5月 Rigaku Europe SE取締役会会長(現任) 平成26年2月 Rigaku Americas Holding, Inc.代表取締役(CEO)(現任) 平成27年5月 Rigaku Polska sp.z.o.o. 経営会議議長(現任) 平成27年11月 Rigaku Asia Pacific Pet.Ltd.取締役(現任)	(注) 5	20
監査役		村田 正樹	昭和32年6月9日生	昭和57年4月 野村證券(株)入社 平成15年4月 野村信託銀行(株)資金・為替部、資産金融部部長 平成15年6月 森トラスト・アセットマネジメント(株)代表取締役社長 森トラスト総合リート投資法人執行役員 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年6月 MTラボ(株)代表取締役社長 平成21年2月 MTアドテック(株)(現 MRTインターナショナル(株))代表取締役社長 平成23年6月 (株)MAプラットフォーム代表取締役社長 平成24年4月 MRTインターナショナル(株)代表取締役 平成25年6月 MKトラスト(株)取締役副会長 平成26年10月 MTラボキャピタル(株)取締役 平成27年6月 同社取締役会長 ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)取締役 平成28年8月 (株)MAプラットフォーム常勤顧問 東京トラストキャピタル(株)取締役会長 平成29年11月 イセ・フェニックス(株)代表取締役社長(現任)	(注) 5	20
計						6,490

- (注) 1 取締役 鈴木尚、寺岡和治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 森井通世、志村晶、村田正樹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 所有株式数は、平成30年3月31日現在のものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。

まず、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保を重視しております。また、変化の速い経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実に努めてまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業活動を展開していく方針であります。

今後も、会社の成長に応じて、コーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役、社外監査役による社外の視点を入れた監査・監督体制が経営監視機能として有効であると判断し、社外取締役2名を含む取締役10名で構成される取締役会と社外監査役3名で構成される監査役会による監査役設置会社制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況（平成30年6月27日現在）

取締役会

取締役会は10名の取締役により構成され、うち5名が常勤取締役、5名が非常勤取締役（うち2名が社外取締役）であります。毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営会議での議論も踏まえて経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会

監査役会は3名で構成され、全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。常勤監査役は経営会議に出席し、十分な情報に基づいて経営全般に関し幅広く検討を行っております。各監査役は、社外の独立した立場から経営に対する適正な監視を行っております。

また、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実に努めてまいります。

経営会議

当社では、原則として月1回、常勤取締役、各部署の責任者及び常勤監査役が出席する経営会議を開催しております。経営会議は、事業計画及び業績についての検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。各部門の業務の執行状況が報告され、情報を共有しつつ、十分な議論を行っております。

監査法人等

当社は、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くなど協力体制を構築し、内部監査の実施や社内規定をはじめ、「コンプライアンスマニュアル」などの内規を整備するなど、リスク管理を徹底し、当社の役員や社員へ法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めております。

v 会社情報管理体制

当社では、「内部情報管理規程」を策定し、同規程に基づいた内部情報の把握・管理を行っております。重要情報が発生した場合、当該事実を認識した部門から速やかに総務人事部に情報が集約され、全社の情報開示責任である総務人事部担当役員への報告・事実確認手続きを行っております。また、各部門の部門長は、各部門における情報管理責任者として、全社の情報管理責任者と連携して内部情報の管理・徹底を行うとともに、従業員に対して内部情報の重要性の認識・浸透を図っております。

子会社の業務の適性を確保するための体制

当社では、「関係会社管理規程」及びグループ子会社等の職務執行に関する規定を整備するとともに、当社幹部が各子会社の取締役等を兼務し、当社の経営会議において各子会社から業務の遂行状況、財務状況等の報告を受けるとともに必要な助言・指導を行っております。また、各子会社においても当社の体制に準じたりスク管理体制、コンプライアンス体制の構築を進めており、各子会社の業務を適切に管理する体制整備に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、毎期監査計画を作成し、その監査計画に従って、業務監査を実施しております。内部監査の結果については、監査実施後、速やかに社長へ報告しております。

監査役は、監査役会が定めた当期の監査方針、監査計画などに従い、定期的に監査を実施し、その他取締役会及び経営会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人との連携を図っております。

なお、常勤監査役森井通世氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、一部当社株式の所有（「5 役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本的関係、その他重要な取引関係はありません。

当社は、取締役会の経営監視及び経営陣の職務執行に対する監査機能の透明性かつ独立性を確保するため、「役員規程」において社外取締役及び社外監査役の要件を定めており、当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」5.（3）の2を参考にしております。

また、当社は、同規程において社外取締役の員数は取締役会の構成員のうち少なくとも1名以上とし、社外監査役の員数は、監査役会の構成員のうち過半数以上とする旨を定めており、現在これを充足しております。

なお、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会及び監査役会には、内部監査部門及び内部統制部門が適宜出席できることとしており、かつ必要に応じミーティングを実施するなど連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野洋氏、長島拓也氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。

なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬等の内容

役員ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬	対象となる 役員の員数
取締役（社外取締役を除く。）	121百万円	121百万円	8名
監査役（社外監査役を除く。）	-	-	-
社外役員	10百万円	10百万円	5名

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬等に関しましては、毎年の業績や会社に対する業績面、コンテンツ制作面、運営管理面に関する貢献度、他社報酬等平均額等を勘案し、取締役会において評価・決定しております。

なお、平成30年6月26日開催の第20回定時株主総会において、当社の取締役及び監査役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役及び監査役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 23,410千円

- (注) 1 当該保有株式は、当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしてニュービジネスにチャレンジする起業家に対し、事業創出のための後押しを目的として出資する、スタートアップ起業家支援プロジェクト「背中をポンと押すファンド（略称:SPOF）」（平成20年6月より実施）を通じて出資し株式を保有しております。
- 2 保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	-	21	1
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	21	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、システム障害管理プロセスに関するシステム監査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,470	1,693,994
売掛金	243,659	259,498
仕掛品	201,309	165,270
貯蔵品	2,279	1,801
前払費用	82,454	92,349
繰延税金資産	108,746	94,677
未収消費税等	8,579	61,655
その他	40,813	34,565
貸倒引当金	1,271	80
流動資産合計	2,208,042	2,403,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,145,079	2,328,040
減価償却累計額	301,081	394,941
建物及び構築物(純額)	2,115,997	2,193,099
機械装置及び運搬具	108,036	148,117
減価償却累計額	86,883	98,725
機械装置及び運搬具(純額)	21,153	49,391
工具、器具及び備品	513,681	603,941
減価償却累計額	347,907	406,369
工具、器具及び備品(純額)	165,774	197,571
土地	2,982,076	2,100,182
建設仮勘定	307,530	102,864
有形固定資産合計	2,627,533	3,287,109
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	127,367	85,670
ソフトウェア仮勘定	21,485	34,640
のれん	1,423,479	1,343,820
その他	59,743	16,667
無形固定資産合計	1,708,147	1,556,871
投資その他の資産		
投資有価証券	177,474	180,885
差入保証金	143,659	173,537
長期前払費用	52,919	82,120
繰延税金資産	15,019	24,658
その他	6,746	8,787
貸倒引当金	6,746	8,787
投資その他の資産合計	289,072	361,202
固定資産合計	4,624,753	5,205,183
資産合計	6,832,796	7,608,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,394	1,884
短期借入金	2 280,000	2 975,000
1年内返済予定の長期借入金	2 100,000	2 100,000
未払金	91,275	83,173
未払費用	286,044	305,051
未払法人税等	86,988	106,827
前受金	1,155,120	1,172,201
奨学還付引当金	150	400
その他	35,905	41,711
流動負債合計	2,038,878	2,786,249
固定負債		
長期借入金	2 150,000	2 50,000
繰延税金負債	2,226	3,435
退職給付に係る負債	3,817	7,279
資産除去債務	7,170	35,814
その他	2,291	2,391
固定負債合計	165,505	98,920
負債合計	2,204,384	2,885,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,244,078	1,339,513
自己株式	143	143
株主資本合計	4,627,562	4,722,997
新株予約権	763	747
非支配株主持分	85	-
純資産合計	4,628,412	4,723,745
負債純資産合計	6,832,796	7,608,915

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,921,729	5,090,297
売上原価	1 2,344,550	1 2,535,050
売上総利益	2,577,178	2,555,246
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	287,899	202,537
販売促進費	52,774	45,366
役員報酬	140,919	134,630
給料及び手当	740,613	708,461
法定福利費	100,850	101,495
地代家賃	94,160	96,134
業務委託費	147,441	135,868
支払手数料	152,491	135,288
減価償却費	114,565	139,857
のれん償却額	79,658	79,658
その他	328,577	344,099
販売費及び一般管理費合計	2,239,953	2,123,399
営業利益	337,225	431,846
営業外収益		
受取利息	72	39
為替差益	155	-
未払配当金除斥益	474	348
寄付金収入	24,235	3,861
業務受託料	15,642	5,976
その他	2,652	5,819
営業外収益合計	43,232	16,045
営業外費用		
支払利息	1,914	4,006
為替差損	-	7
投資有価証券評価損	1,643	4,588
株式交付費償却	10,158	-
固定資産除却損	3 443	3 651
上場関連費用	13,050	-
その他	6,398	231
営業外費用合計	33,607	9,485
経常利益	346,849	438,406
特別利益		
固定資産売却益	2 39,740	-
負ののれん発生益	3,971	-
特別利益合計	43,711	-
特別損失		
減損損失	4 42,899	4 45,952
特別損失合計	42,899	45,952
税金等調整前当期純利益	347,661	392,454
法人税、住民税及び事業税	124,673	148,830
法人税等調整額	3,911	5,639
法人税等合計	120,762	154,469
当期純利益	226,899	237,985
非支配株主に帰属する当期純損失()	14	0
親会社株主に帰属する当期純利益	226,913	237,985

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	226,899	237,985
包括利益	226,899	237,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,913	237,985
非支配株主に係る包括利益	14	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,816,489	1,567,137	1,131,205	143	4,514,689
当期変動額					
剰余金の配当			114,040		114,040
親会社株主に帰属する当期純利益			226,913		226,913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	112,873	-	112,873
当期末残高	1,816,489	1,567,137	1,244,078	143	4,627,562

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	771	99	4,515,560
当期変動額			
剰余金の配当			114,040
親会社株主に帰属する当期純利益			226,913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	14	21
当期変動額合計	7	14	112,851
当期末残高	763	85	4,628,412

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,816,489	1,567,137	1,244,078	143	4,627,562
当期変動額					
剰余金の配当			142,550		142,550
親会社株主に帰属する当期純利益			237,985		237,985
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	95,434	-	95,434
当期末残高	1,816,489	1,567,137	1,339,513	143	4,722,997

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	763	85	4,628,412
当期変動額			
剰余金の配当			142,550
親会社株主に帰属する当期純利益			237,985
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		85	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	-	16
当期変動額合計	16	85	95,332
当期末残高	747	-	4,723,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,661	392,454
減価償却費	218,498	231,254
減損損失	42,899	45,952
のれん償却額	79,658	79,658
負ののれん発生益	3,971	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,029	851
受取利息	72	39
支払利息	1,914	4,006
株式交付費償却	10,158	-
未払配当金除斥益	474	348
投資有価証券評価損益(は益)	1,643	4,588
固定資産売却損益(は益)	39,740	1
固定資産除却損	443	651
売上債権の増減額(は増加)	21,785	15,839
たな卸資産の増減額(は増加)	31,386	36,518
仕入債務の増減額(は減少)	495	1,509
未払費用の増減額(は減少)	15,499	18,897
前受金の増減額(は減少)	81,706	17,081
未払又は未収消費税等の増減額	51,720	99,430
その他	51,342	52,325
小計	406,711	767,071
利息の受取額	65	33
利息の支払額	1,915	4,140
法人税等の支払額	131,064	124,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,797	638,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	368,000	795,285
有形固定資産の売却による収入	120,026	9
無形固定資産の取得による支出	44,252	45,877
投資有価証券の取得による支出	4,500	8,000
事業譲受による支出	0	-
差入保証金の差入による支出	250	30,309
差入保証金の回収による収入	134	-
長期前払費用の取得による支出	-	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,843	919,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	720,000
短期借入金の返済による支出	-	25,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	113,087	141,538
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	45,474	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,437	453,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,601	172,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,071	1,521,470
現金及び現金同等物の期末残高	1,521,470	1,693,994

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

㈱BBリゾート

ハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合

㈱アオバイナーナショナルエデュケイショナルシステムズ

現代幼児基礎教育開発㈱

Summerhill International㈱

(3) 非連結子会社の名称等

㈱BBTオンライン

BBT ONLINE GLOBAL, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

㈱BBTオンライン

BBT ONLINE GLOBAL, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

番組制作仕掛品・コンテンツ制作品...個別法

コンテンツの二次利用による制作品...先入先出法

貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

奨学還付引当金

奨学還付金制度対象講座の修了生又は優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率、又は会社が決めた奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く。）を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

受講料収入については、原則として受講期間に対応して収益を計上しております。また、大学等の入学収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による連結財務諸表への影響はありません。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた49,393千円は、「未収消費税等」8,579千円、「その他」40,813千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた59,665千円は、「長期前払費用」52,919千円、「その他」6,746千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた9,461千円は、「資産除去債務」7,170千円、「その他」2,291千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,474千円	57,474千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	630,992千円	1,414,180千円
土地	166,851	166,851
計	797,843	1,581,031

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	280,000千円	975,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
長期借入金	150,000	50,000
計	530,000	1,125,000

(根抵当権の極度額は、1,500,000千円であります。)

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
12,769千円	30,528千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	37,846千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,222	-
土地	672	-
計	39,740	-

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	167千円
機械装置及び運搬具	80	-
工具、器具及び備品	363	481
ソフトウェア	-	1
計	443	651

- 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県賀茂郡	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,899千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア
静岡県賀茂郡	遊休資産	無形固定資産(その他)

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,952千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、ソフトウェア6,927千円及び無形固定資産(その他)39,024千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	14,255,600	-	-	14,255,600

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	576	-	-	576

3.新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	763
合計		-	-	-	-	-	763

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,040	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,550	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	14,255,600	-	-	14,255,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	576	-	-	576

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成24年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	747
合計		-	-	-	-	-	747

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	142,550	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,550	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	1,521,470千円	1,693,994千円
現金及び現金同等物	1,521,470千円	1,693,994千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等で運用しております。また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式であります。これは、主に平成20年6月より開始した、当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしニュービジネスにチャレンジする起業家に対して、事業創出を後押しするために出資を行うスタートアップ企業家支援プロジェクト、「背中をポンと押すファンド(SPOF)」を介して取得したものであり、主に発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取締役会の監督の下、有価証券管理規程に従い、定期的に発行体の財務状況等を把握し管理しております。

借入金、設備投資に係る資金調達であります。借入金は流動性リスクに晒されており、当社では資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,521,470	1,521,470	-
(2) 売掛金	243,659	243,659	-
資産計	1,765,129	1,765,129	-
(1) 短期借入金	280,000	280,000	-
(2) 長期借入金()	250,000	250,369	369
負債計	530,000	530,369	369

() 1年内返済予定の長期借入金については、「(2)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,693,994	1,693,994	-
(2) 売掛金	259,498	259,498	-
資産計	1,953,493	1,953,493	-
(1) 短期借入金	975,000	975,000	-
(2) 長期借入金()	150,000	149,982	17
負債計	1,125,000	1,124,982	17

() 1年内返済予定の長期借入金については、「(2)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	77,474	80,885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,521,470
売掛金	243,659
合計	1,765,129

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,693,994
売掛金	259,498
合計	1,953,493

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	280,000	-	-	-	-	-
長期借入金	100,000	100,000	50,000	-	-	-
合計	380,000	100,000	50,000	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	975,000	-	-	-	-	-
長期借入金	100,000	50,000	-	-	-	-
合計	1,075,000	50,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非連結子会社株式 57,474千円

非上場株式 19,999千円

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,643千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非連結子会社株式 57,474千円

非上場株式 23,410千円

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,588千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,816千円	3,817千円
退職給付費用	412	4,062
退職給付の支払額	2,672	-
中小企業退職金共済制度への拠出額	740	600
退職給付に係る負債の期末残高	3,817	7,279

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付債務	27,371千円	31,546千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	23,553	24,267
退職給付に係る負債	3,817	7,279

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 412千円 当連結会計年度 4,062千円
(中小企業退職金共済制度掛金拠出額を含む。)

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益の「その他」	7	16

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役4名、当社使用人45名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 652,000株
付与日	平成24年 7月12日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成34年 7月11日

(注) 1. 付与数は、以下の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

平成25年10月1日付(株式1株につき200株)

2. (1)本新株予約権者は、当社が行使期間中に金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書における売上高が35億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が5億円以上の場合、以後本新株予約権を行使することができる。
- (2)本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が取締役又は監査役の任期満了若しくは使用人の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役又は使用人の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。
- (3)本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続人が、当該本新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月26日取締役会決議
権利確定前 (株)	
前連結会計年度	599,000
付与	-
失効	13,000
権利確定	-
未確定残	586,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月26日取締役会決議
権利行使価格 (円)	222
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	10,093	9,997
奨学還付引当金	46	122
前受金	28,218	34,646
棚卸資産評価損	3,940	9,090
投資有価証券評価損	6,485	7,890
資産除去債務	6,118	15,878
退職給付に係る負債	1,320	2,518
繰越欠損金	125,270	93,762
減価償却超過額	1,426	4,570
減損損失	18,390	31,608
その他	4,429	8,959
繰延税金資産小計	205,740	219,045
評価性引当額	81,838	92,101
繰延税金資産合計	123,902	126,943
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,363	11,043
繰延税金負債合計	2,363	11,043
繰延税金資産の純額	121,539	115,900

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	108,746	94,677
固定資産 - 繰延税金資産	15,019	24,658
固定負債 - 繰延税金負債	2,226	3,435

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
住民税均等割等	1.7	1.5
評価性引当額の増減	9.3	2.0
のれん償却額	7.1	6.2
連結子会社との適用税率差異	1.9	2.4
税額控除	0.7	1.0
その他	2.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	39.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に幼児教育拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は0.0%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	7,170千円	7,170千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	11,470
見積りの変更による増加額	-	17,074
時の経過による調整額	-	99
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	7,170	35,814

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による増加額12,589千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、東京都千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、6,816千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、長野県において当社所有の遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
286,258	1,460	284,798	279,346

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、東京都千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,259千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、長野県において当社所有の遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
284,798	1,390	283,408	279,346

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて、「マネジメント教育サービス」、「経営コンテンツメディアサービス」及び「プラットフォームサービス」の3つに区分されております。

「マネジメント教育サービス」事業は、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化された目的別のプログラムをインターネットや衛星放送を活用し、提供する事業であります。

「経営コンテンツメディアサービス」事業は、経営コンテンツを複数の媒体（マルチメディア）で配信する事業であります。

「プラットフォームサービス」事業は、幼児期から高校までを対象としており、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」、「JQCバイリンガル幼稚園」及び「サマーヒルインターナショナルスクール」の運営、フレンド型教育の企画・運営を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、資産及び負債については事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	プラットフォームサービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,890,147	280,839	1,683,790	4,854,777	15,847	4,870,625	51,104	4,921,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,755	16,849	-	39,604	48,087	87,692	87,692	-
計	2,912,902	297,689	1,683,790	4,894,382	63,935	4,958,317	36,588	4,921,729
セグメント利益又は損失 ()	105,965	132,455	154,700	393,122	13,200	379,921	42,696	337,225
その他の項目								
減価償却費	104,398	6,846	54,768	166,012	4,318	170,331	48,167	218,498
のれん償却額	-	-	79,658	79,658	-	79,658	-	79,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 42,696千円及び減価償却費48,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,753,123	282,258	1,949,192	4,984,574	19,724	5,004,298	85,998	5,090,297
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	23,080	9,149	-	32,229	37,575	69,804	69,804	-
計	2,776,203	291,408	1,949,192	5,016,804	57,299	5,074,103	16,193	5,090,297
セグメント利 益又は損失 ()	157,173	155,636	217,256	530,066	20,185	509,881	78,034	431,846
その他の項目								
減価償却費	89,681	3,908	51,507	145,097	4,260	149,358	81,895	231,254
のれん償却額	-	-	79,658	79,658	-	79,658	-	79,658

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 78,034千円及び減価償却費81,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラット フォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客へ の売上高	2,890,147	280,839	1,683,790	15,847	51,104	4,921,729

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への 売上高	2,753,123	282,258	1,949,192	19,724	85,998	5,090,297

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	42,899	-	42,899

（注）「その他」の金額は、研修施設の建設に関する遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	45,952	-	45,952

（注）「その他」の金額は、研修施設の建設に関する遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	79,658	-	-	79,658
当期末残高	-	-	1,423,479	-	-	1,423,479

当連結会計年度（自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	79,658	-	-	79,658
当期末残高	-	-	1,343,820	-	-	1,343,820

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1株当たり純資産額	324.63円	1株当たり純資産額	331.32円
1株当たり当期純利益金額	15.92円	1株当たり当期純利益金額	16.69円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	226,913	237,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,913	237,985
期中平均株式数(株)	14,255,024	14,255,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年 6月26日取締役会決議によるストック・オプション599,000株 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成24年 6月26日取締役会決議によるストック・オプション586,000株 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年6月26日開催の第20期定時株主総会(以下「本株主総会」という。)において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役及び監査役(以下、総称して「対象役員」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等のために服する当社普通株式(以下「譲渡制限付株式」という。)を下記のとおり割り当てる報酬制度として導入するものであります。

(2) 本制度の概要

対象役員は、本制度に基づき当社から譲渡制限付株式に関する報酬として支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。本制度に基づき対象役員に対して譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、取締役については年額50百万円以内(うち社外取締役年額10百万円以内)、監査役については年額10百万円以内といたします。譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象役員に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定いたします。

本制度により当社が割り当てる譲渡制限付株式の数の上限は、取締役に対し割り当てる譲渡制限付株式の総数90,000株(うち社外取締役18,000株)及び監査役に対し割り当てる譲渡制限付株式の総数10,000株といたします。ただし、本株主総会の決議の日以降、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものといたします。

本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象役員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、当該割当契約は以下の内容を含むものといたします。

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象役員は、3年間から40年間までの間で当社取締役会が定める期間(以下「譲渡制限期間」という。)、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない。

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象役員が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び監査役のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、対象役員に割り当てられた譲渡制限付株式(以下「本割当株式」という。)を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記の譲渡制限期間が満了した時点において下記の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象役員が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役又は監査役のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、対象役員が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び監査役のいずれの地位からも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会)で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	975,000	0.445	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	0.497	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000	50,000	0.497	平成31年
合計	530,000	1,125,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,297,084	2,545,719	3,756,222	5,090,297
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	202,098	305,676	339,454	392,454
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	137,633	199,700	216,540	237,985
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.66	14.01	15.19	16.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.66	4.35	1.18	1.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,559	1,290,358
売掛金	236,114	240,750
仕掛品	207,606	192,056
貯蔵品	1,896	1,700
前払費用	57,676	61,232
繰延税金資産	11,829	17,389
未収消費税等	-	61,655
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	150,000	150,000
その他	24,573	10,104
貸倒引当金	80	80
流動資産合計	1,940,175	2,025,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,040,178	1,854,846
減価償却累計額	173,431	235,027
建物(純額)	866,746	1,619,819
構築物	20,226	42,178
減価償却累計額	6,672	10,098
構築物(純額)	13,554	32,079
機械及び装置	12,088	44,542
減価償却累計額	4,597	9,483
機械及び装置(純額)	7,491	35,059
車両運搬具	11,501	11,501
減価償却累計額	8,171	9,156
車両運搬具(純額)	3,329	2,344
工具、器具及び備品	421,858	504,739
減価償却累計額	303,522	347,648
工具、器具及び備品(純額)	118,335	157,091
土地	930,310	952,416
建設仮勘定	305,621	20,446
有形固定資産合計	2,245,390	2,819,258
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
商標権	3,719	3,646
特許権	13,260	11,074
ソフトウェア	116,728	77,625
電話加入権	1,335	1,335
ソフトウェア仮勘定	15,189	7,560
無形固定資産合計	226,304	177,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,999	23,410
関係会社株式	309,896	309,896
関係会社長期貸付金	1,045,000	895,000
破産更生債権等	1,674	1,506
差入保証金	94,768	118,468
長期前払費用	48,732	78,219
繰延税金資産	45,627	64,936
その他	17,109	17,109
貸倒引当金	92,110	132,941
投資その他の資産合計	1,490,697	1,375,605
固定資産合計	3,962,393	4,372,177
資産合計	5,902,568	6,397,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,394	1,884
短期借入金	1,280,000	1,975,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	1,100,000
未払金	28,147	31,500
未払費用	228,704	220,015
未払法人税等	63,562	69,424
未払消費税等	31,724	-
未払配当金	1,985	2,648
前受金	728,559	682,447
預り金	23,826	21,086
奨学還付引当金	150	400
その他	706	1,244
流動負債合計	1,490,761	2,105,652
固定負債		
長期借入金	1,150,000	1,150,000
その他	2,291	2,391
固定負債合計	152,291	52,391
負債合計	1,643,052	2,158,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金		
資本準備金	1,382,888	1,382,888
その他資本剰余金	184,249	184,249
資本剰余金合計	1,567,137	1,567,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	875,267	855,069
利益剰余金合計	875,267	855,069
自己株式	143	143
株主資本合計	4,258,751	4,238,553
新株予約権	763	747
純資産合計	4,259,515	4,239,300
負債純資産合計	5,902,568	6,397,344

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,249,963	3,159,104
売上原価	1,067,541	1,091,063
売上総利益	2,182,422	2,068,041
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	259,423	166,023
販売促進費	49,787	43,192
役員報酬	137,733	131,668
給料及び手当	662,428	610,025
法定福利費	96,951	96,560
業務委託費	135,583	128,096
支払手数料	145,793	116,166
減価償却費	112,862	138,083
地代家賃	94,160	96,134
その他	305,872	315,243
販売費及び一般管理費合計	2,000,596	1,841,195
営業利益	181,826	226,846
営業外収益		
受取利息	19,147	17,932
為替差益	233	31
未払配当金除斥益	474	348
寄付金収入	-	1,861
業務受託料	15,642	15,976
その他	2,506	3,194
営業外収益合計	28,003	19,344
営業外費用		
支払利息	1,914	4,006
投資有価証券評価損	1,643	4,588
上場関連費用	13,050	-
株式交付費償却	10,158	-
固定資産除却損	3443	3651
その他	3,829	95
営業外費用合計	31,038	9,341
経常利益	178,791	236,849
特別利益		
固定資産売却益	238,518	-
特別利益合計	38,518	-
特別損失		
減損損失	-	6,927
貸倒引当金繰入額	144,902	140,999
特別損失合計	44,902	47,927
税引前当期純利益	172,408	188,922
法人税、住民税及び事業税	85,557	91,438
法人税等調整額	19,947	24,867
法人税等合計	65,610	66,570
当期純利益	106,798	122,351

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	23,772	2.1	19,875	1.8
労務費		195,726	17.6	240,994	22.4
経費		891,102	80.2	814,643	75.7
当期総製造費用		1,110,600	100.0	1,075,513	100.0
期首仕掛品たな卸高		164,546		207,606	
合計		1,275,147		1,283,120	
期末仕掛品たな卸高		207,606		192,056	
当期売上原価		1,067,541		1,091,063	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
映像放出料	52,467	52,551
業務委託費	399,634	394,626
二次利用ロイヤリティ	79,989	55,701
出演料	233,147	194,257

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,816,489	1,382,888	184,249	1,567,137	882,509	882,509	143	4,265,993	
当期変動額									
剰余金の配当					114,040	114,040		114,040	
当期純利益					106,798	106,798		106,798	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	7,242	7,242	-	7,242	
当期末残高	1,816,489	1,382,888	184,249	1,567,137	875,267	875,267	143	4,258,751	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	771	4,266,765
当期変動額		
剰余金の配当		114,040
当期純利益		106,798
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	7	7
当期変動額合計	7	7,249
当期末残高	763	4,259,515

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,816,489	1,382,888	184,249	1,567,137	875,267	875,267	143	4,258,751	
当期変動額									
剰余金の配当					142,550	142,550		142,550	
当期純利益					122,351	122,351		122,351	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	20,198	20,198	-	20,198	
当期末残高	1,816,489	1,382,888	184,249	1,567,137	855,069	855,069	143	4,238,553	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	763	4,259,515
当期変動額		
剰余金の配当		142,550
当期純利益		122,351
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	16	16
当期変動額合計	16	20,215
当期末残高	747	4,239,300

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (1) 仕掛品
番組制作仕掛品・コンテンツ制作品...個別法
コンテンツの二次利用による制作品...先入先出法
- (2) 貯蔵品
先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～47年
構築物	10年～20年
機械及び装置	4年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 奨学還付引当金

奨学還付金制度対象講座の修了生又は優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率、又は会社が決めた奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

5 売上高の計上基準

受講料収入については、原則として、受講期間に対応して収益を計上しております。また、大学等の入学金収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	619,126千円	1,383,600千円
構築物	11,865	30,580
土地	166,851	166,851
計	797,843	1,581,031

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	280,000千円	975,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
長期借入金	150,000	50,000
計	530,000	1,125,000

(根抵当権の極度額は、1,500,000千円であります。)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関係会社からの受取利息	9,109千円	7,900千円
関係会社からの業務受託料	15,642	5,976
関係会社への貸倒引当金繰入	44,902	40,999

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	37,846千円	-千円
土地	672	-
計	38,518	-

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	-千円	167千円
機械及び装置	80	-
工具、器具及び備品	363	481
ソフトウェア	-	1
計	443	651

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 309,896千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 309,896千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	6,409	6,558
奨学還付引当金	46	122
棚卸資産評価損	3,940	9,090
関係会社株式評価損	3,058	3,058
投資有価証券評価損	6,485	7,890
資産除去債務	2,901	3,299
貸倒引当金	28,228	40,731
減価償却超過額	1,426	4,570
減損損失	3,551	3,551
その他	1,408	3,451
繰延税金資産合計	57,457	82,325

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	11,829	17,389
固定資産 - 繰延税金資産	45,627	64,936

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.0
住民税均等割	2.9	2.2
過年度法人税等	2.1	0.0
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	35.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,040,178	814,850	182	1,854,846	235,027	61,609	1,619,819
構築物	20,226	21,951	-	42,178	10,098	3,425	32,079
機械及び装置	12,088	32,453	-	44,542	9,483	4,886	35,059
車両運搬具	11,501	-	-	11,501	9,156	984	2,344
工具、器具及び備品	421,858	90,814	7,933	504,739	347,648	51,568	157,091
土地	930,310	22,105	-	952,416	-	-	952,416
建設仮勘定	305,621	774,802	1,059,978	20,446	-	-	20,446
有形固定資産計	2,741,786	1,756,978	1,068,093	3,430,671	611,413	122,474	2,819,258
無形固定資産							
借地権	76,071	-	-	76,071	-	-	76,071
商標権	9,659	732	-	10,392	6,745	805	3,646
特許権	18,882	-	-	18,882	7,808	2,186	11,074
ソフトウェア	635,633	20,718	7,250 (6,927)	649,101	571,475	52,891	77,625
電話加入権	1,335	-	-	1,335	-	-	1,335
ソフトウェア仮勘定	15,189	14,347	21,976	7,560	-	-	7,560
無形固定資産計	756,771	35,798	29,226	763,343	586,029	55,883	177,313
長期前払費用	96,745	48,791	2,041	143,495	49,302	18,027	94,192 [15,972]

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ATAMIせかいえ 月の道建設による増加	814,430千円
工具、器具及び備品	ATAMIせかいえ 月の道建設による増加	69,405千円
建設仮勘定	ATAMIせかいえ 月の道建設による増加	751,332千円
	ATAMIせかいえ 月の道開業に伴う振替による減少	1,048,085千円

3 長期前払費用の[]内は内書きで、1年内償却予定額であり、貸借対照表では「前払費用」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,190	41,080	-	248	133,022
奨学還付引当金	150	450	100	100	400

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する洗替による戻入等であります。

2. 奨学還付引当金の当期減少額の「その他」は、見積りによる引当額と実績額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。なお、公告のウェブサイトは「 http://www.bbt757.com 」であります。
株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、保有株式数に応じて、株主優待対象の教育プログラムを優待価格等で提供いたします。 100株以上 対象プログラムの10%割引 1,000株以上 対象プログラムの20%割引

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第20期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月4日関東財務局長に提出

第20期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

第20期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	洋
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	島	拓也
--------------------	-------	---	---	----

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビジネス・ブレイクスルーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。